

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

○ 住宅火災件数は増加しましたが、自損を除く死者数は67人で前年と比べ4人減少。

(1) 火災状況

ここでの「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」(以下「共同住宅等」という。)及び「住宅」(複合用途の住宅部分を含む。)から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたもの及び最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが表7-1-1、図7-1-1です。

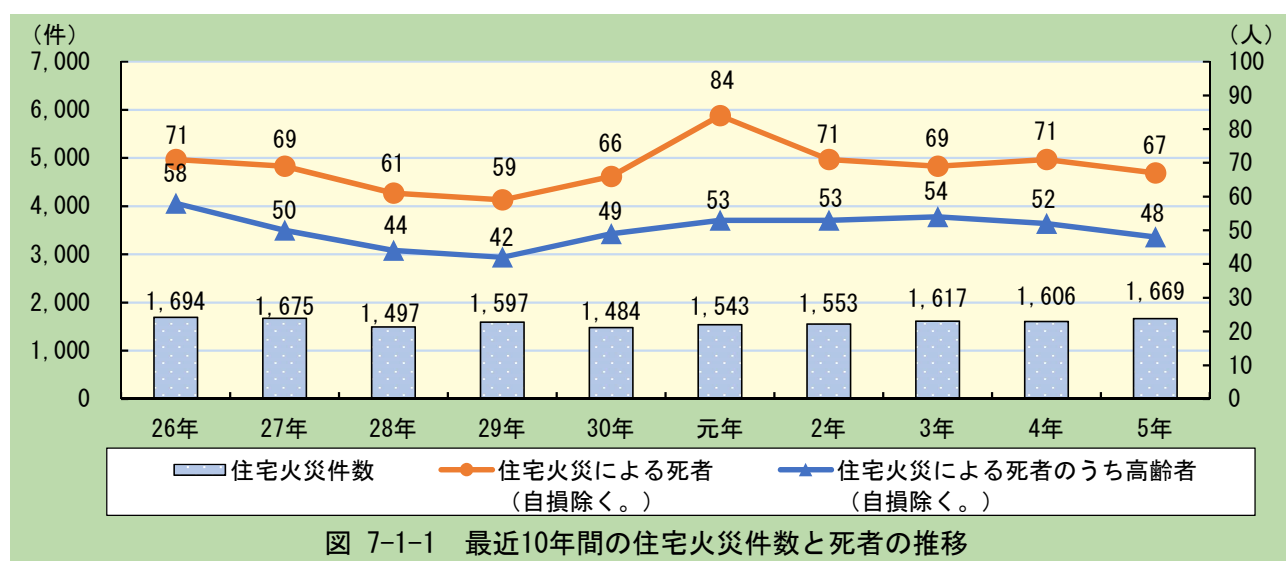


図 7-1-1 最近10年間の住宅火災件数と死者の推移

- 令和5年中の住宅火災は1,669件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く4,329件）の4割近く（38.6%）を占め、前年と比べて63件増加。
- 住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成30年以降増加傾向となり、令和元年以降は1,500件から1,600件強で推移。
- 住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は48人で、前年と比べて4人減少。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は71.6%で前年と比べて1.6ポイント減少。

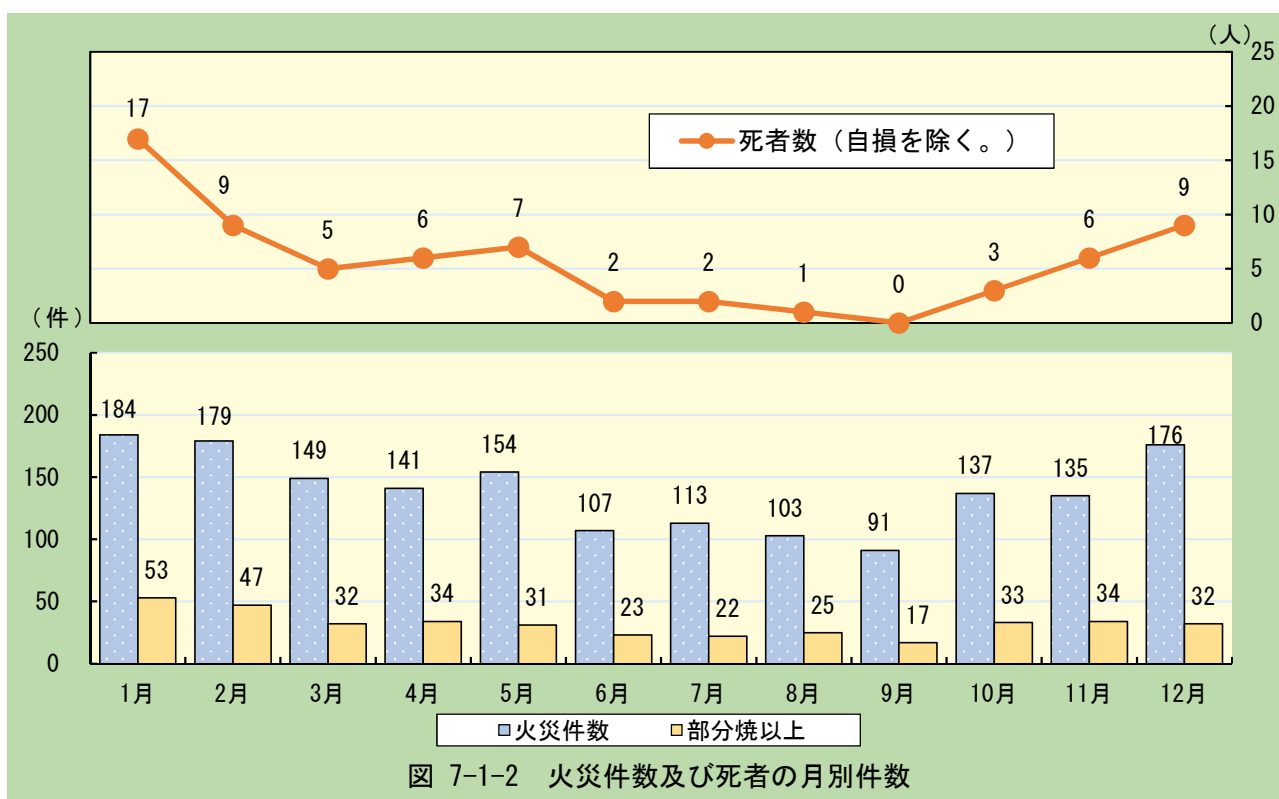
表 7-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近10年間）

年 別		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
26 年		1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75 (4)	539
27 年		1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78 (9)	546
28 年		1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69 (8)	578
29 年		1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63 (4)	566
30 年		1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71 (5)	511
元年		1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95 (11)	472
2 年		1,553	38	58	266	1,191	9,336	4,155	2,019,130	74 (3)	527
3 年		1,617	48	62	229	1,278	11,070	5,065	2,083,346	77 (8)	487
4 年		1,606	47	63	256	1,240	12,052	4,315	2,371,222	77 (6)	519
5 年		1,669	44	53	286	1,286	11,680	4,307	2,743,738	75 (8)	517
共 同 住 宅 等	26 年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30 (2)	290
	27 年	1,059	－	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38 (3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26 (2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26 (2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41 (2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42 (3)	271
	2 年	989	2	7	172	808	2,477	1,770	656,029	23 (2)	301
	3 年	1,017	1	13	150	853	2,906	1,823	772,286	31 (6)	278
	4 年	1,018	1	6	176	835	2,781	1,600	738,926	27 (3)	302
	5 年	1,091	1	8	181	901	2,557	1,443	798,968	32 (2)	279
住 宅	26 年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45 (2)	249
	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40 (6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43 (6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37 (2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30 (3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53 (8)	201
	2 年	564	36	51	94	383	6,859	2,385	1,363,101	51 (1)	226
	3 年	600	47	49	79	425	8,164	3,242	1,311,059	46 (2)	209
	4 年	588	46	57	80	405	9,271	2,715	1,632,296	50 (3)	217
	5 年	578	43	45	105	385	9,123	2,864	1,944,770	43 (6)	238

注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

令和5年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別でみたものが図7-1-2です。



注 火災多発期とは、1月から3月、12月の期間をいいます。

- 火災発生状況をみると、火災多発期は688件（41.2%）発生し、年間火災件数の4割以上を占める。
- 部分焼以上の延焼火災は、火災多発期で164件発生し、火災多発期の火災件数の23.8%を占める。
また、火災多発期の延焼火災の発生件数は1月の53件が最も多い。
- 自損を除く死者発生状況は、火災多発期で40人（59.7%）発生し、住宅火災の死者の約6割を占める。

ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31 mを超える建物）の火災状況をみたものが表 7-1-3 です。

表 7-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建物構造		火災件数					損害状況				
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 (自損除く) 者	負傷者
木造	共同住宅等	2	-	-	1	1	-	1	61	-	-
	住宅	32	11	3	4	14	2,138	670	254,848	7	18
防火造	共同住宅等	132	1	8	21	102	618	390	244,012	8	33
	住宅	382	29	30	65	258	5,414	1,737	1,185,281	22	158
耐火造	共同住宅等	906	-	-	150	756	1,844	1,039	534,310	21	225
	住宅	59	1	-	18	40	393	191	171,351	5	25
準耐火	共同住宅等	51	-	-	9	42	95	13	20,585	1	21
	住宅	102	-	11	18	73	717	227	258,695	3	36
その他構造	住宅	3	2	1	-	-	461	39	74,596	-	1

表 7-1-3 高層共同住宅の火災状況

区 分	火 災 件 数			損 害 状 況				主 な 出 火 原 因					
	合 計	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	(死 者 （自 損 を 除 く）	負 傷 者	ガ ス テ ー ブ ル 等	た ば こ	放 火（疑 い 含 む）	差 込 み プ ラ グ	電 気 ス ト ー プ	そ の 他
高 層 共 同 住 宅	213	27	186	313	236	2	44	58	20	11	7	5	112
高 層 共 同 住 宅 の う ち 1 1 階 以 上 か ら 出 火	65	7	58	148	116	1	10	13	10	2	1	2	37

- 各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 906 件（83.0％）と最も多く、住宅は防火造が 382 件（66.1％）を占める。
- 令和 5 年中の高層共同住宅から出火した火災は 213 件発生し、前年と比べて 30 件増加。
- 高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 65 件（30.5％）で、前年と比べて 21 件増加。
- 高層共同住宅の火災の出火原因をみると、「ガステーブル等」が 58 件（27.2％）、「たばこ」が 20 件（9.4％）、「放火（疑い含む）」が 11 件（5.2％）。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和 5 年中の住宅火災 1,669 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近 5 年間）

年 別	主 な 出 火 原 因											
	合 計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	コード	コンセント	ロウソク	差込みプラグ	電気こんろ	石油ストーブ等	その他
令和元年	1,543	321	279	126	75	26	22	39	30	22	16	587
令和 2 年	1,553	385	202	144	64	33	31	29	21	23	12	609
令和 3 年	1,617	348	223	105	71	29	45	36	41	28	16	675
令和 4 年	1,606	319	229	122	80	34	39	33	43	26	15	666
令和 5 年	1,669	353	237	100	58	42	40	34	32	22	13	738
5 年 共同住宅等	1,091	256	170	67	32	18	25	21	18	19	3	462
内 訳 住 宅	578	97	67	33	26	24	15	13	14	3	10	276

○ 主な出火原因の状況をみると、「ガステーブル等」が 353 件（21.2%）で前年と比べ 34 件増加し、主な出火原因では最も多く、「たばこ」の 237 件（14.2%）、「放火（疑い含む）」の 100 件（6.0%）で住宅火災の 4 割以上を占める。

また、「コード」は 42 件発生しており、最近 5 年間では最多。

表 7-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因		合 計	居住関係共用関係左										記以						外 その他・不明
			居 室 等	台 所 等	そ の 他	便 所 ・ 洗 面 所	廊 下	浴 室 等	階 段 等	玄 関 等	ホ ー ル 他	そ の 他	ベ ラ ン ダ ・ 屋 上	天 井 裏 ・ 壁 内 等	車 庫 ・ 駐 車 場 等	物 置 ・ 廃 品 置 場 等	建 物 外 周 部		
合 計		1,669	691	653	3	42	30	30	15	28	3	1	110	12	8	6	2	35	
放 火（疑い含む）		100	46	13	-	-	10	2	10	5	1	-	8	-	2	-	1	2	
火 遊 び		8	3	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	
電 気 設 備 機 器	小 計	637	326	196	2	29	12	15	2	8	2	-	10	9	1	1	-	24	
	電 子 レ ン ジ	58	4	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	電 気 ス ト ー プ	43	40	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コ ー ド	42	29	10	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コ ン セ ン ト	40	26	10	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	充 電 式 電 池	40	29	5	-	-	3	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	
	差 込 み プ ラ グ	32	23	7	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	電 気 ト ー ス タ ー	30	4	24	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
	テ ー ブ ル タ ッ プ	22	19	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電 磁 調 理 器	21	1	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
ガ ス 設 備 機 器	ヘ ア ー ド ラ イ ヤ ー	21	3	1	-	15	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電 気 ク ッ キ ン グ ヒ ー タ ー	14	1	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	その他の電気設備機器	274	147	51	2	11	7	11	1	6	2	-	8	8	1	1	-	18	
	小 計	373	25	338	-	-	1	2	-	-	-	-	3	-	-	-	-	4	
	ガ ス テ ー ブ ル	283	2	279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	38	13	22	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
火 災 種 別	ガ ス こ ん ろ	24	1	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ ス レ ン ジ	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガ ス ファ ン ヒ ー タ ー	5	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他のガス設備機器	15	7	3	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	
	小 計	329	185	37	-	8	3	6	2	9	-	-	69	1	2	4	1	2	
	た ば こ	237	125	29	-	6	2	1	2	4	-	-	62	1	1	3	-	1	
	ロ ー ソ ク	17	11	2	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	灯 明	16	14	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	蚊 取 線 香	11	7	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	
	線 香（仏具用）	10	9	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ラ イ タ ー	10	7	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	寝 具 類	5	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	
	炭 火	4	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	線 香（芳香・アロマテラピー）	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
石 油 設 備	焼 却 火	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	
	火 の つ い た 紙	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 火 種	10	4	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	1	
	小 計	21	13	3	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	
	石 油 ス ト ー プ	12	9	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
器 備	石 油 ラ ン プ	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ア ル コ ー ル こ ん ろ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の石油設備機器	4	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
プ タ ン ガ ス ト ー チ バ ー ナ		36	3	30	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
そ の 他		19	8	1	-	2	-	1	-	-	-	-	6	-	1	-	-	-	
不 明		146	82	33	1	2	1	3	1	4	-	-	13	2	2	-	-	2	

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,669 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 291 件を除いた 1,378 件について火災時の対応状況をみます。

ア 発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

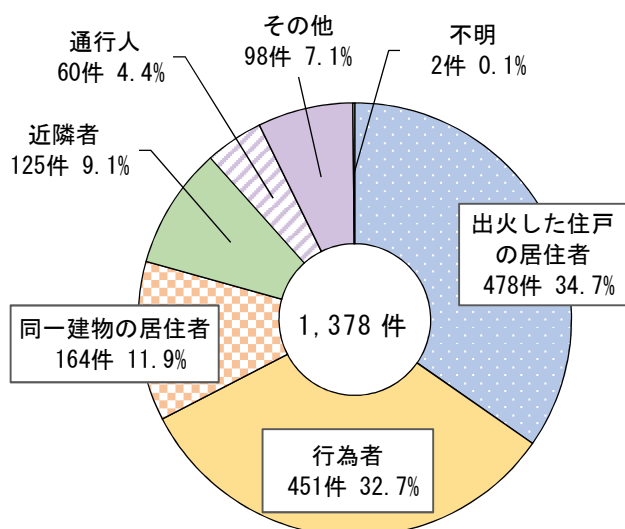


図 7-1-3 火災の発見者

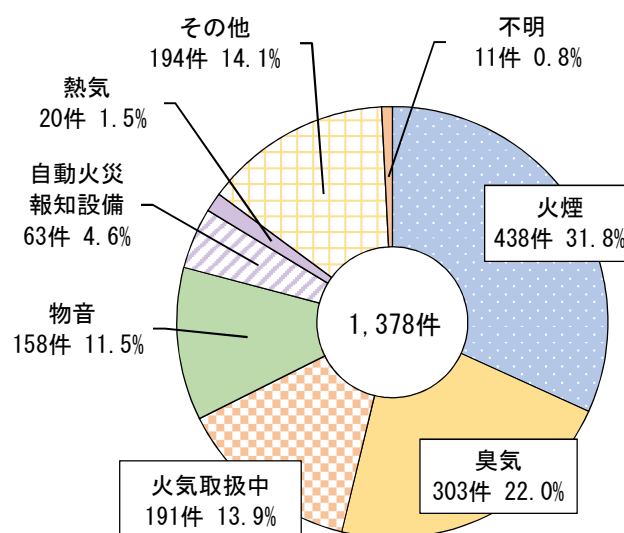


図 7-1-4 主な発見の動機

- 主な発見の動機をみると、「火煙」と「臭気」を合わせて 741 件（53.8%）あり、全体の 5 割以上を占め、このうち 219 件（29.6%）が部分焼以上に延焼拡大。
- 発見動機がその他である 194 件のうち、住宅用火災警報器が作動した火災は 101 件で、このうち 70 件（69.3%）がぼや。また、発見動機が「自動火災報知設備の鳴動」によるものは 63 件（4.6%）で、このうちの 44 件（69.8%）がぼや。

イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

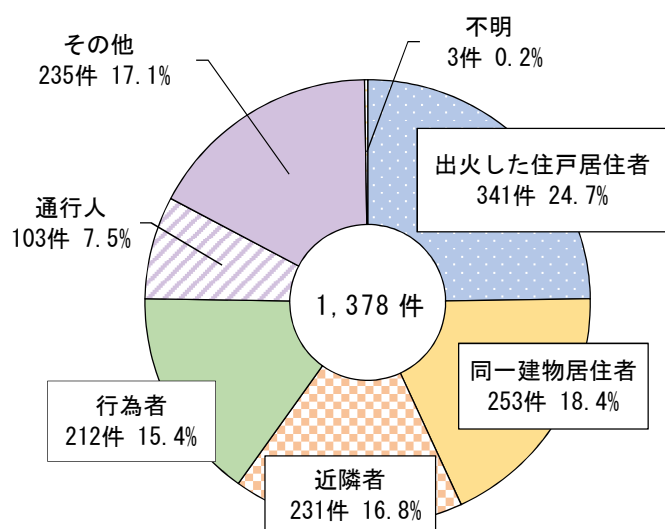


図 7-1-5 火災の通報者

表 7-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況		件 数
合 計		1,378
通 報 な し		11
通 報 あ り 不 明	小 計	1,365
	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た	678
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た	206
	消 火 後 し ば ら く し て 通 報 し た	172
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ 通 報 し た	67
	初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た	62
	避 難 誘 導 又 は 救 助 の 後 通 報 し た	4
	そ の 他	176
不 明		2

- 通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 553 件（40.1％）で、全体の 4 割以上を占める。
- 火災の通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 678 件（49.2％）、次いで「消火後すぐに通報した」が 206 件（14.9％）。また、発見及び消火後すぐに通報しているのが 884 件（64.2％）で 6 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災 224 件の理由をみたものが表 7-1-7 です。

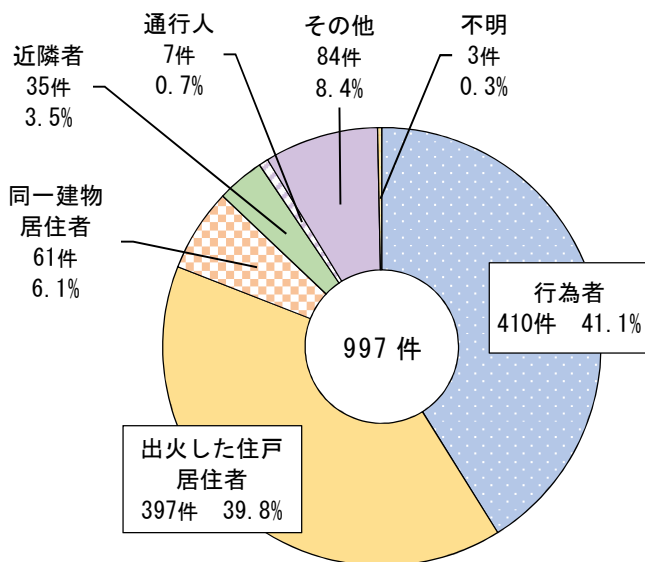


図 7-1-6 初期消火を実施した火災

表 7-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	224
気が動転して消火できなかった	39
発見が遅れた	38
濃煙が充満していた	17
多量の可燃物があり火災が急拡大	16
避難に重点をおいた	11
消火器が不足した	8
死傷した	5
消火剤がかからず	4
その他	79
不明	7

- 1,378 件の火災のうち、初期消火を実施した火災は 997 件（72.4％）あり、このうち初期消火に成功した火災は 773 件（77.5％）となっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 246 件（31.8％）、「粉末消火器で消火した」が 114 件（14.7％）など。
- 失敗した主な理由をみると、「気が動転して消火できなかった」が 39 件（17.4％）で最も多く、次いで、「発見が遅れた」が 38 件（17.0％）、「濃煙が充満していた」が 17 件（7.6％）など。

(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注 1 住警器……住宅用火災警報器

2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、令和4年中及び令和5年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7-1-7、令和5年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表7-1-8です。

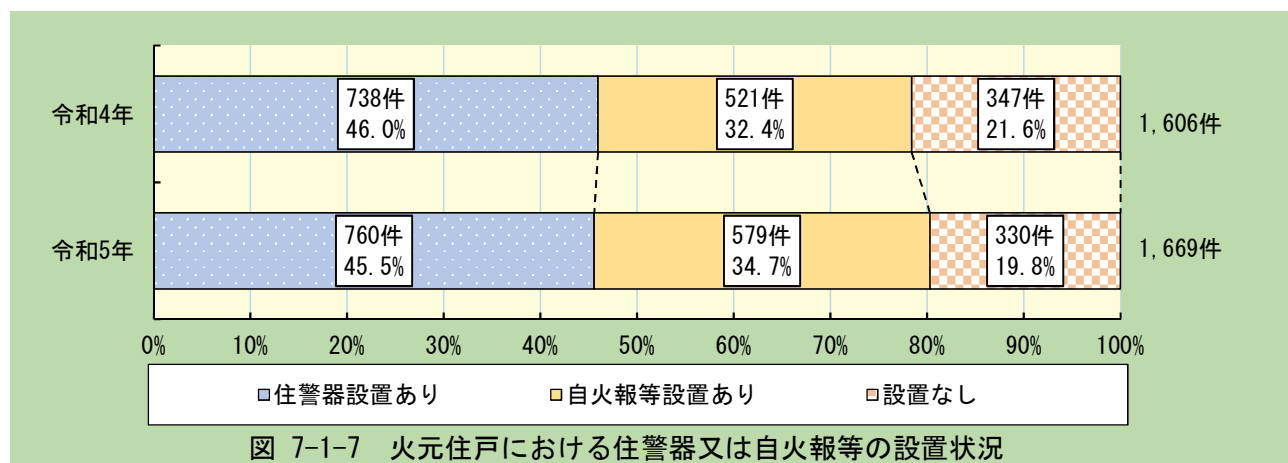


表 7-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

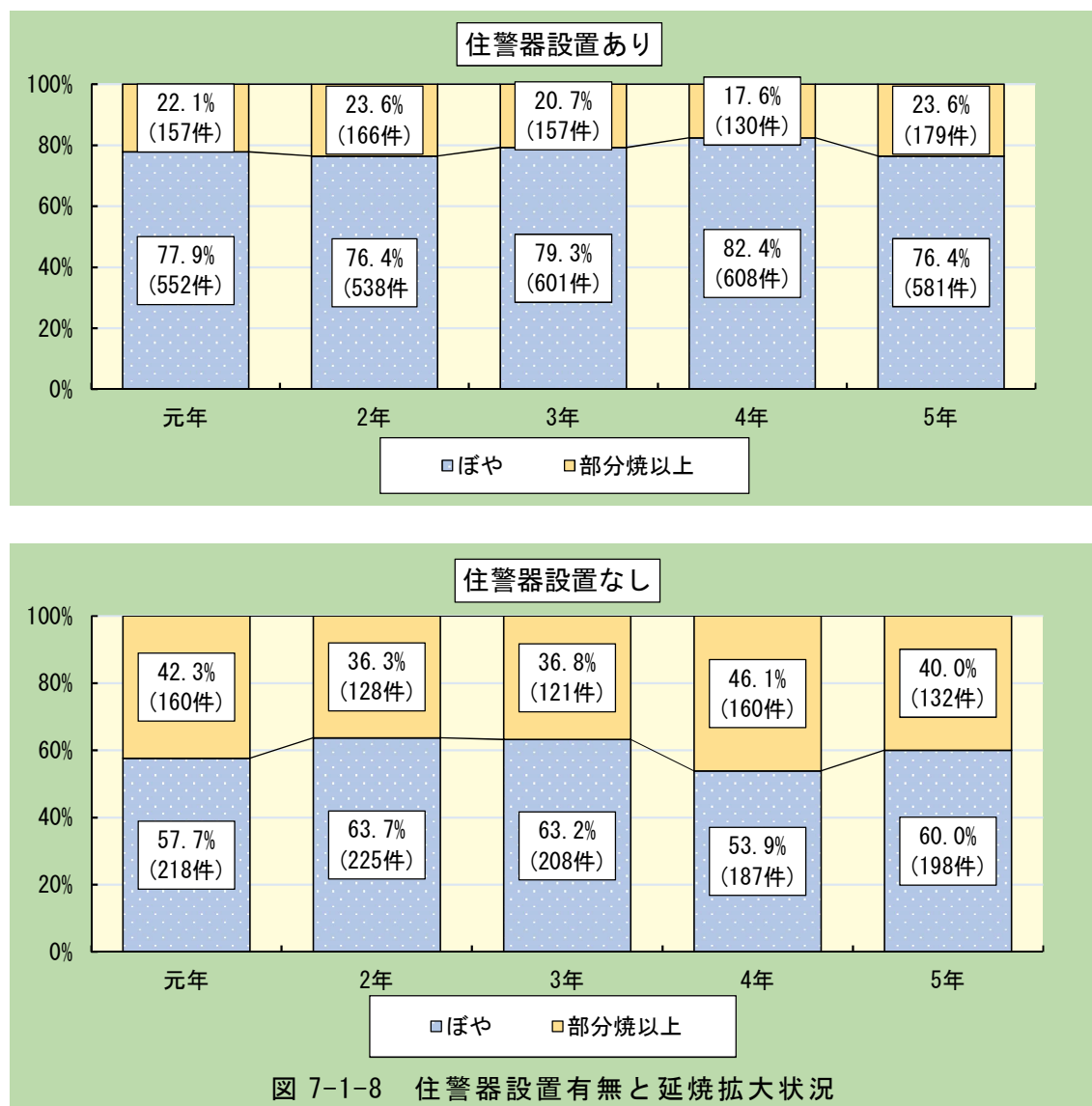
住警器又は 自火報等 設置状況	火 災 件 数						焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 一 件 あ た り の 床 面 積 (㎡)	初 期 消 火 状 況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あ り ・ 成 功	あ り ・ 失 敗	な し	成 功 率 (%)
合 計	1,669	44	53	285	1,286	22.9	11,678	7.0	853	225	590	51.1
住警器あり	760	7	26	146	581	23.6	3,453	4.5	369	102	289	48.6
自火報等あり	579	-	1	71	507	12.4	933	1.6	345	50	184	59.6
設置なし	330	37	26	69	198	40.0	7,294	22.1	139	73	118	42.1

注 延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

- 「住警器あり」の火災件数は760件で、そのうち581件(76.4%)が「ぼや」。また、1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が4.5㎡で「設置なし」の22.1㎡より17.6㎡少ない。
- 初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は48.6%で、「設置なし」の初期消火成功率より6.5ポイント高い。

イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近5年間の延焼拡大状況をみたものが図7-1-8です。



- 住警器設置有無と延焼拡大状況をみると、「住警器設置あり」(760 件)の部分焼以上(179 件)が23.6%であるのに対し、「設置なし」(330 件)の部分焼以上(132 件)は40.0%と「住警器設置あり」より16.4ポイント高い。
- 最近5年間でみると、「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は23.6%で令和2年と並んで最多。
- 「住警器設置なし」の部分焼以上の割合は40.0%で、前年と比べて6.1ポイント減少。

(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図 7-1-9 です。

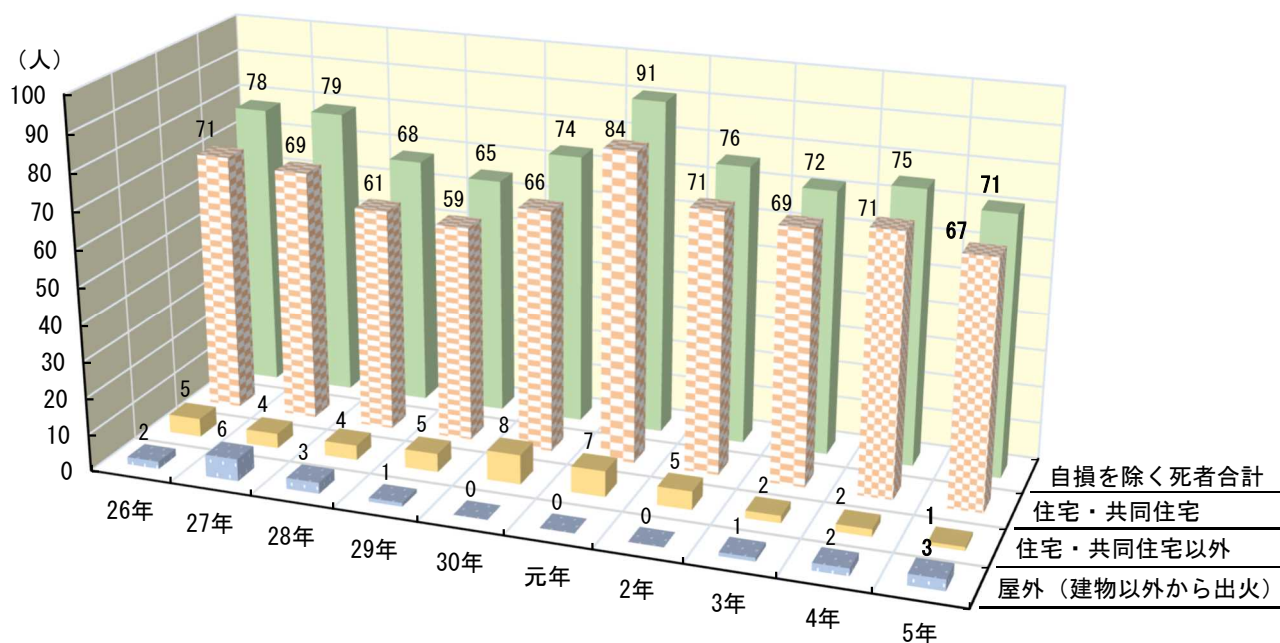


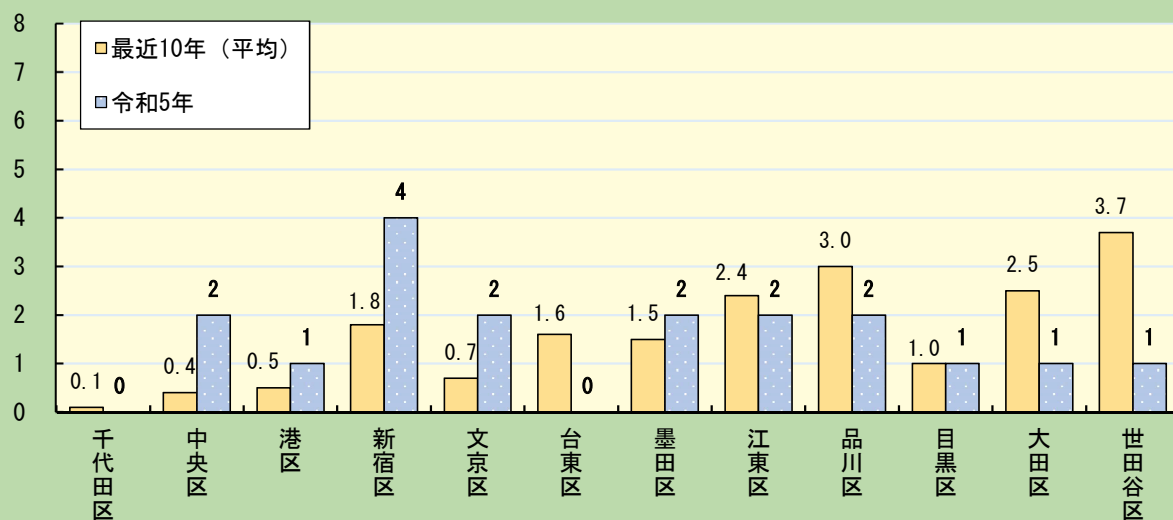
図 7-1-9 用途別死者発生状況の推移

- 最近 10 年間の用途別死者発生状況をみると、自損を除く死者は住宅・共同住宅での発生が最も多く、令和 5 年中は 67 人（94.4%）発生
- 住宅・共同住宅以外では、平成 26 年以降は 2 人から 8 人の間で推移しており、令和 5 年中は 1 人の死者が発生。

(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

(人)



(人)

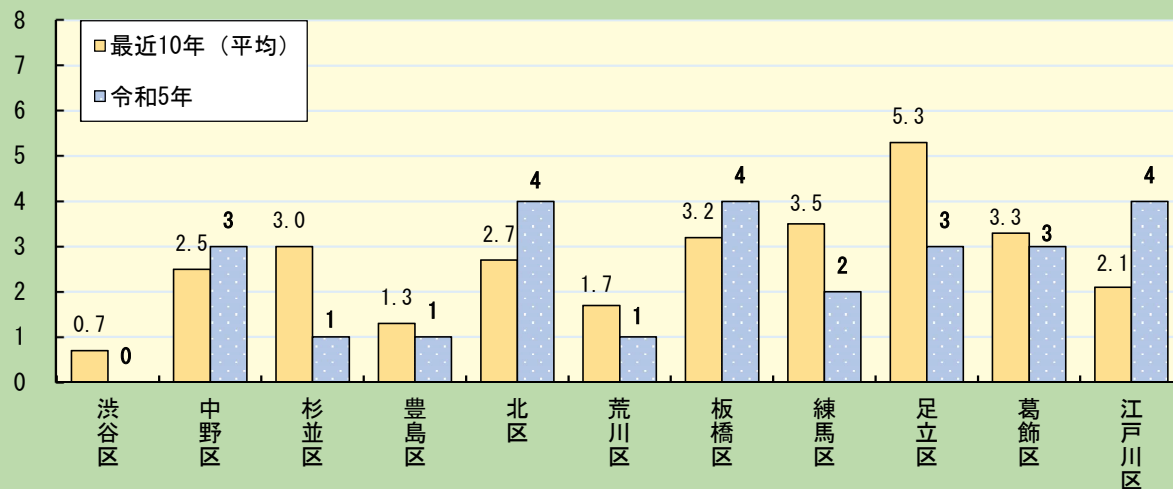


図 7-1-10 区市町村別の死者発生状況（特別区）

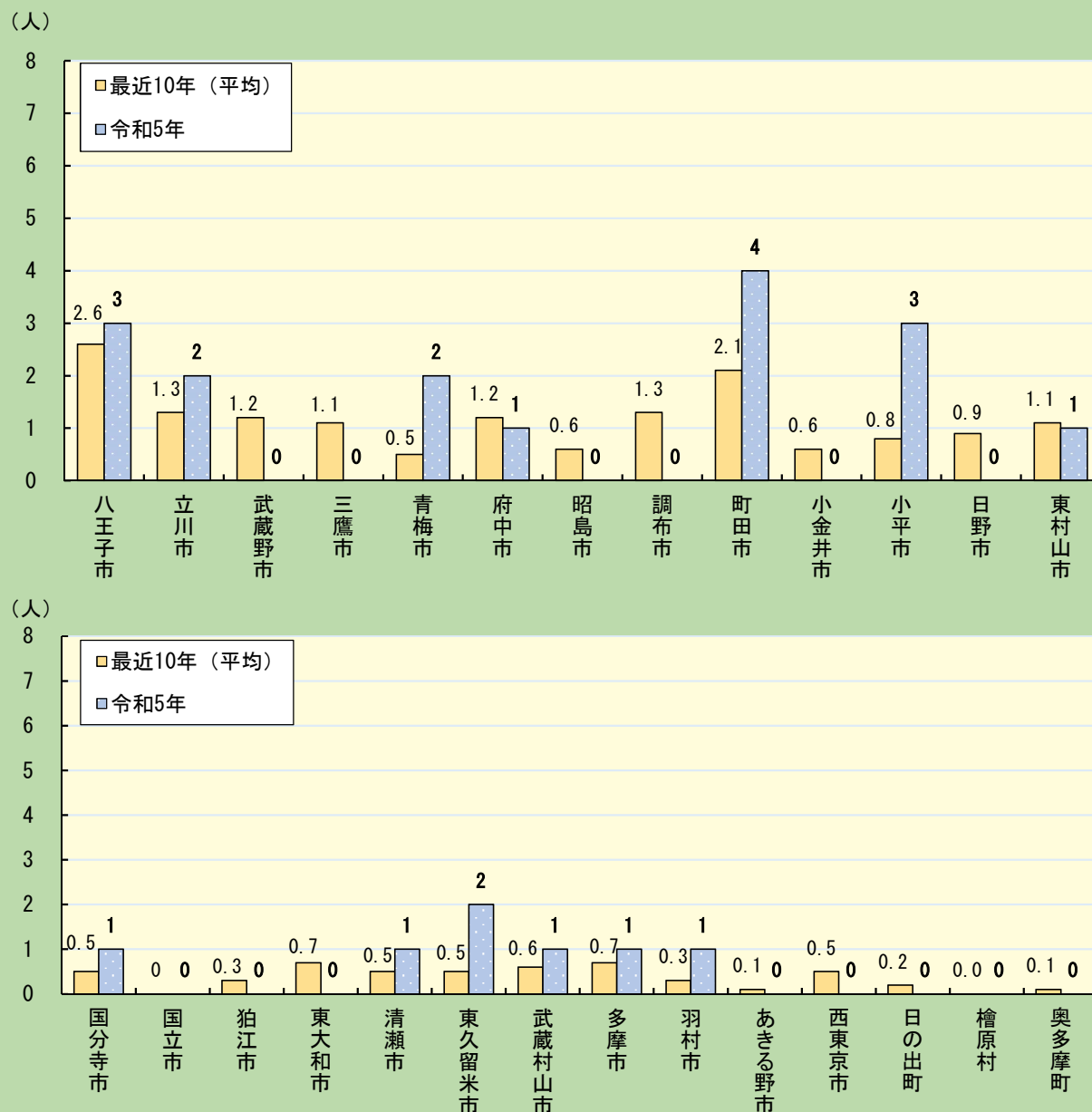


図 7-1-11 区市町村別の死者発生状況（受託地区）

注 福生市、瑞穂町は、平成 26 年から令和 5 年まで死者が発生していないため除いています。

- 令和 5 年中の住宅火災による死者は特別区で 44 人で、受託地区は 23 人発生。
- 令和 5 年中の区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では新宿区、北区、板橋区、江戸川区が 4 人で最も多く、受託地区では町田市が 4 人で最多。
- 最近 10 年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が 5.3 人、次いで世田谷区が 3.7 人、練馬区が 3.5 人発生し、受託地区では八王子市が 2.6 人、次いで町田市が各 2.1 人発生。

(ウ) 年齢区分別及び男女別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者、20歳以上64歳以下、20歳未満の区分に分けてみたものが図7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図7-1-13です。

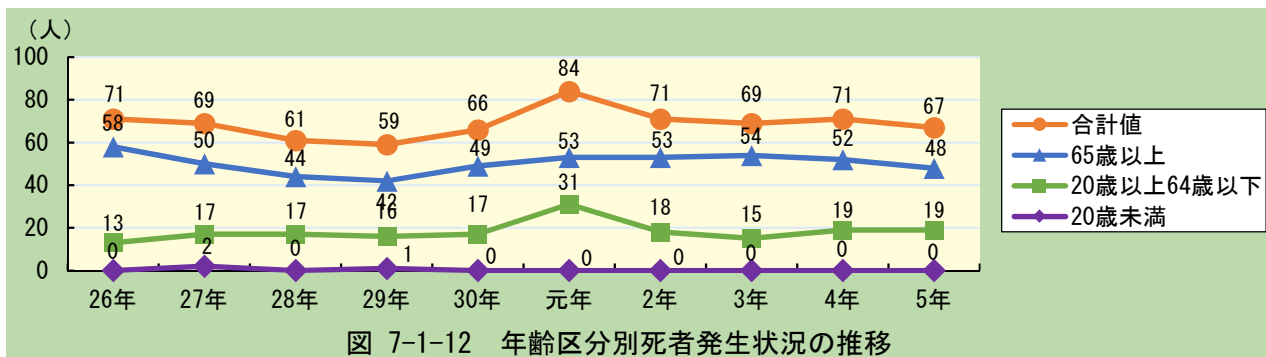


図 7-1-12 年齢区分別死者発生状況の推移

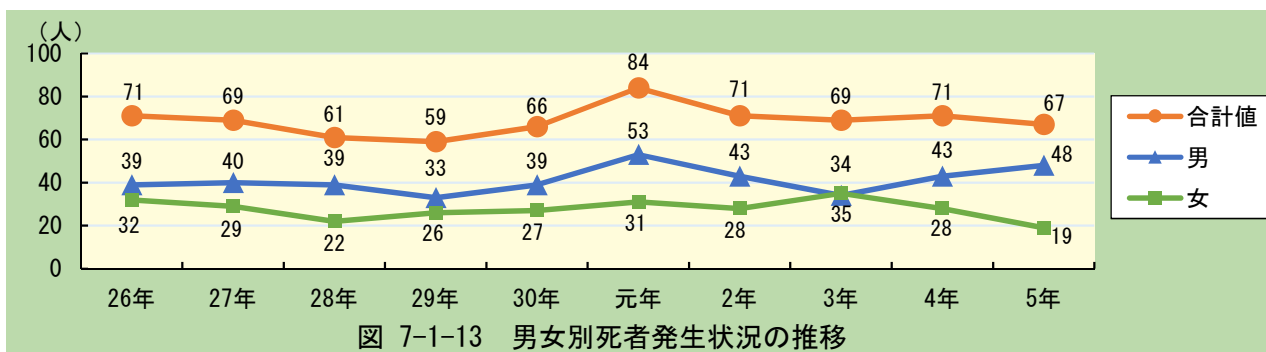


図 7-1-13 男女別死者発生状況の推移

- 高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く 48 人（71.6%）発生。
- 令和 5 年中は男性の死者が 48 人（71.6%）発生し、前年に比べて 5 人増加。女性の死者が 19 人（28.4%）発生し、前年に比べて 9 人減少。

(エ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図7-1-14です。

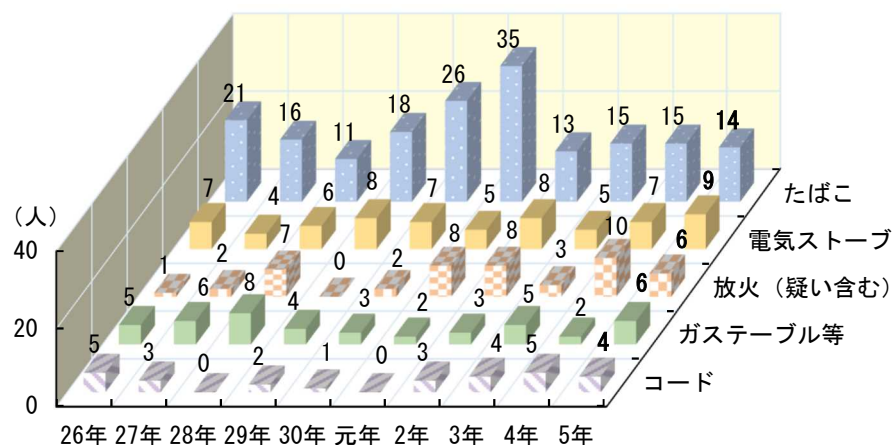


図 7-1-14 主な出火原因別死者発生状況の推移

- 最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が 184 人で最も多く発生。

イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 7-1-15 です。

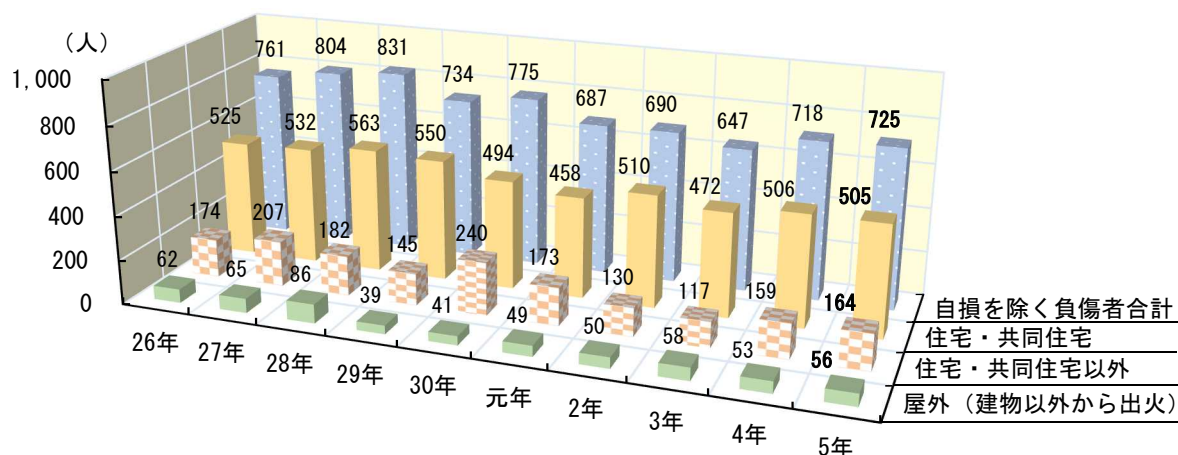


図 7-1-15 用途別負傷者発生状況の推移

- 最近 10 年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最も多く、令和 5 年は 505 人発生し、前年に比べて 1 人減少。

(4) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を 20 歳未満、20 歳以上から 64 歳以下、65 歳以上の区分に分けてみたものが図 7-1-16 です。

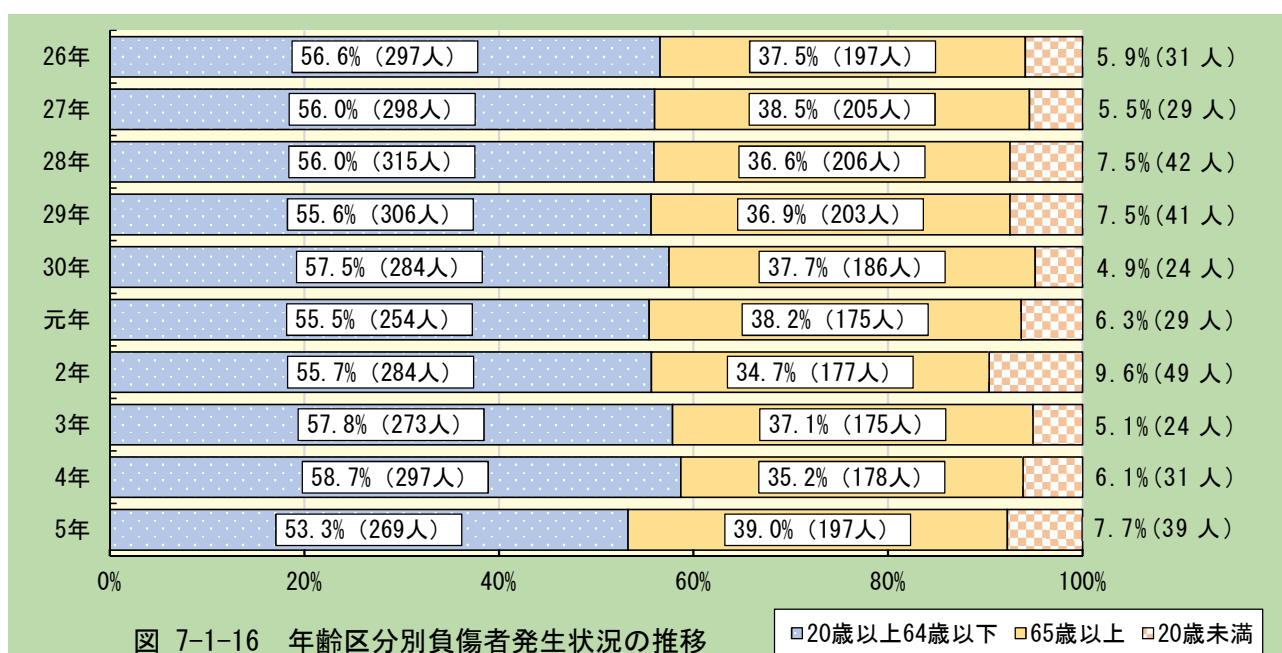


図 7-1-16 年齢区分別負傷者発生状況の推移

■ 20歳以上64歳以下 ■ 65歳以上 ■ 20歳未満

(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

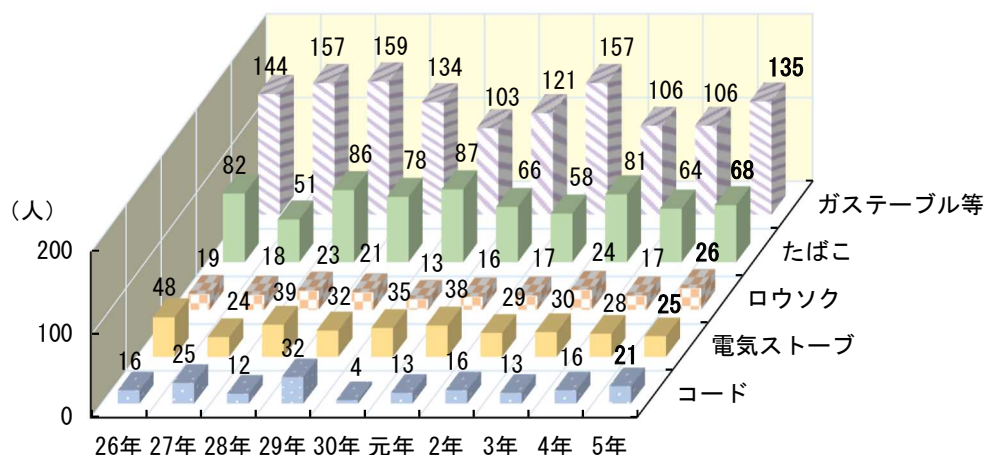


図 7-1-17 主な出火原因別負傷者発生状況の推移

- 主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最も多く発生し、令和5年は135人で、前年と比べて29人増加。

ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(ア) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、令和4年中及び令和5年中の火元住戸の住警器または自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

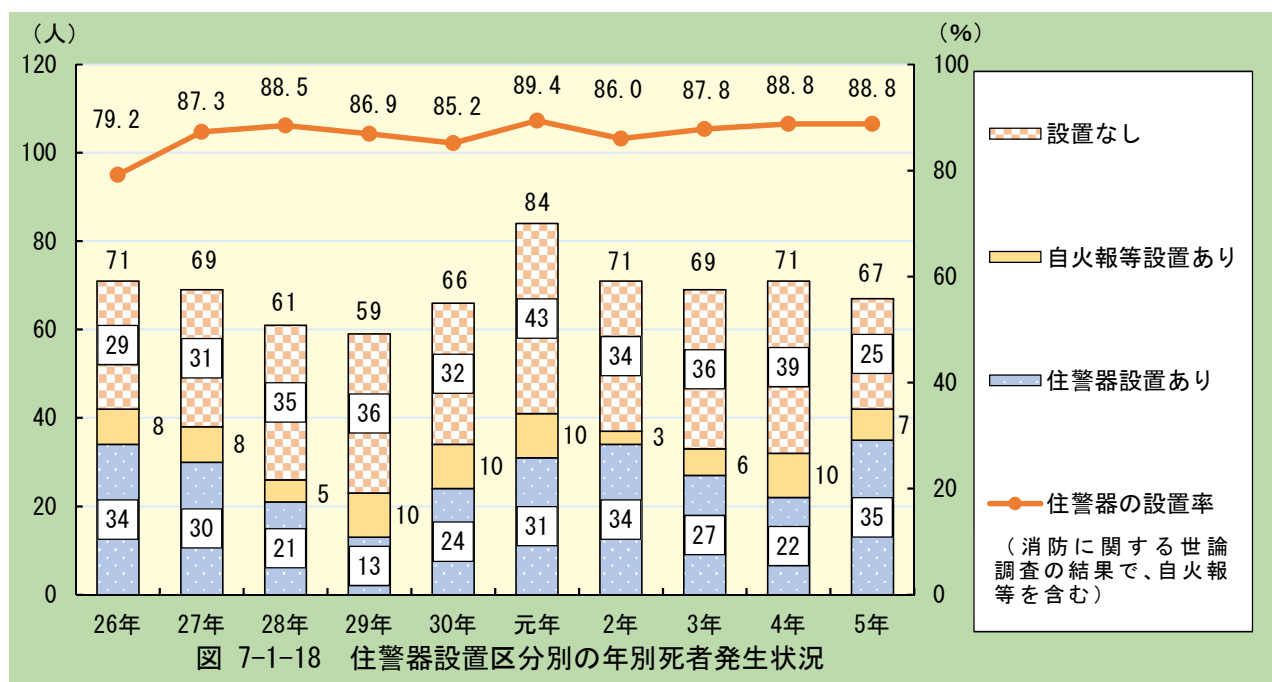


図 7-1-18 住警器設置区分別の年別死者発生状況

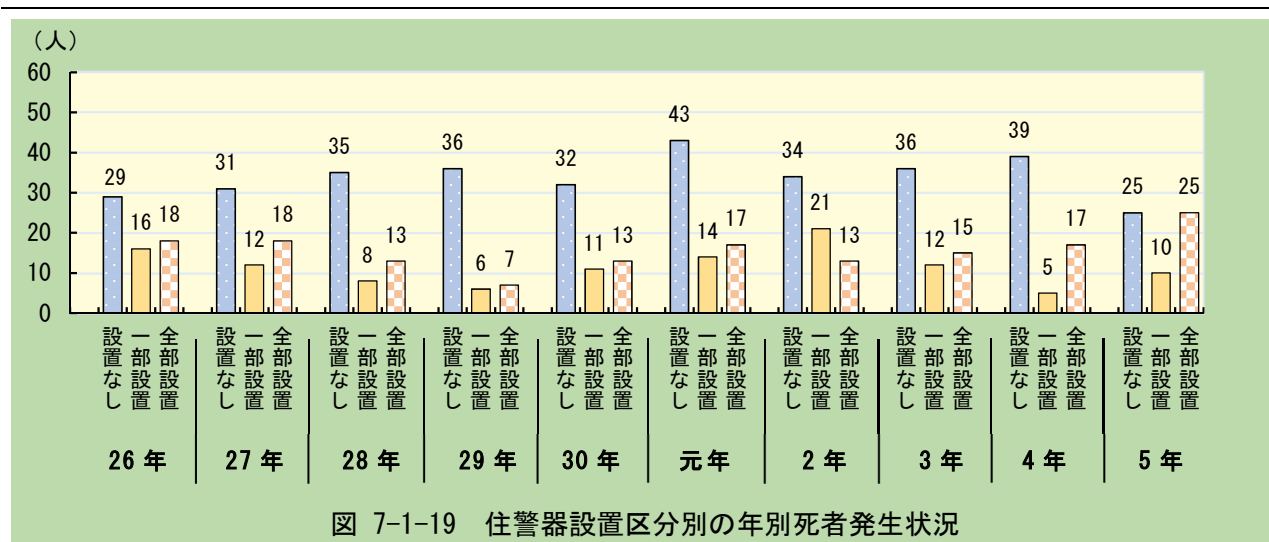


表 7-1-9 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

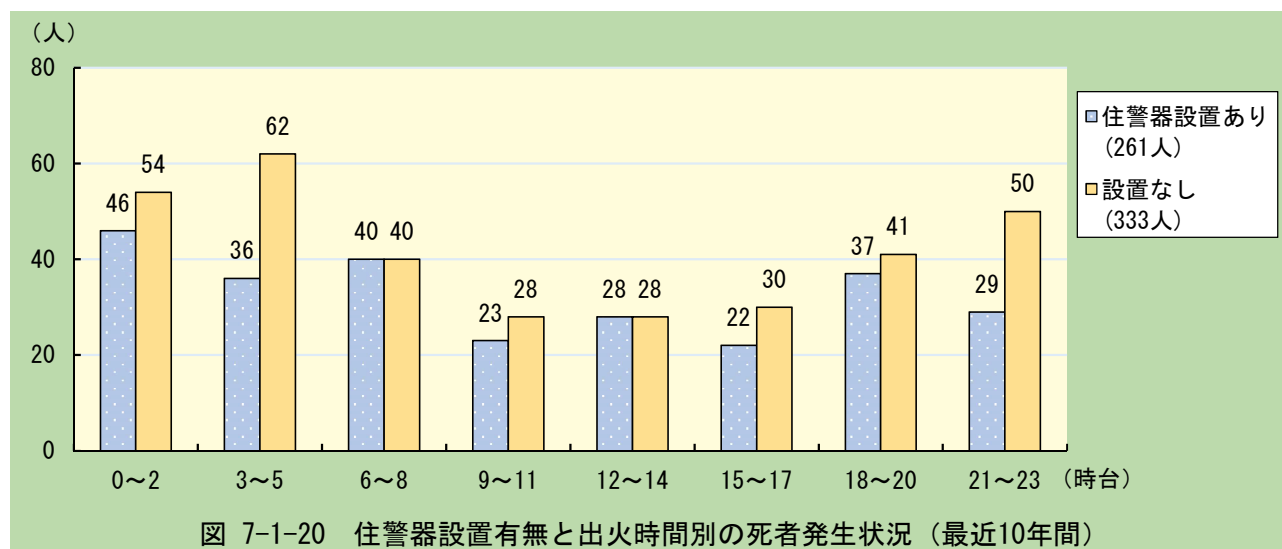
設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			5歳以下	6～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上	高齢者一人暮らし	高齢者一人暮らし以外	高齢者家族を含む	高齢者夫婦のみ	その他
合計	5 年	67	-	-	19	13	35	28	15	14	6	4
	4 年	71	-	-	19	21	31	25	9	28	7	2
設置あり	住警器	5 年	-	-	11	9	15	17	7	6	1	4
		4 年	-	-	6	6	10	9	3	9	-	1
	自火報等	5 年	-	-	2	1	4	2	2	1	2	-
		4 年	-	-	4	2	4	4	4	2	-	-
設置なし	5 年	25	-	-	6	3	16	9	6	7	3	-
	4 年	39	-	-	9	13	17	12	2	17	7	1

- 住警器設置ありの火災による死者は 35 人（52.2%、前年比 13 人増加）、「自火報等設置あり」の火災による死者は 7 人（10.4%、前年比 3 人減少）、いずれも設置されていない火災による死者は 25 人（37.3%、前年比 14 人減少）発生。
- 住警器の設置区分別の死者をみると、一部設置は前年より 5 人増加の 10 人で、全部設置は前年より 8 人増加の 25 人発生。
- 年齢区分別に死者の状況をみると、75 歳以上が 35 人（52.2%）で最多。また、住警器設置ありの死者数をみると、65 歳以上の高齢者が 24 人（68.6%）発生。
- 設置なしの死者の状況をみると、65 歳以上の高齢者が 19 人で 76.0%を占める。
- 家族構成別をみると、住警器設置ありの死者は高齢者一人暮らしが 17 人（48.6%）で最多。また、住警器設置なしの死者も高齢者一人暮らしが 9 人（36.0%）で最多。

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近10年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明17件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図7-1-20です。

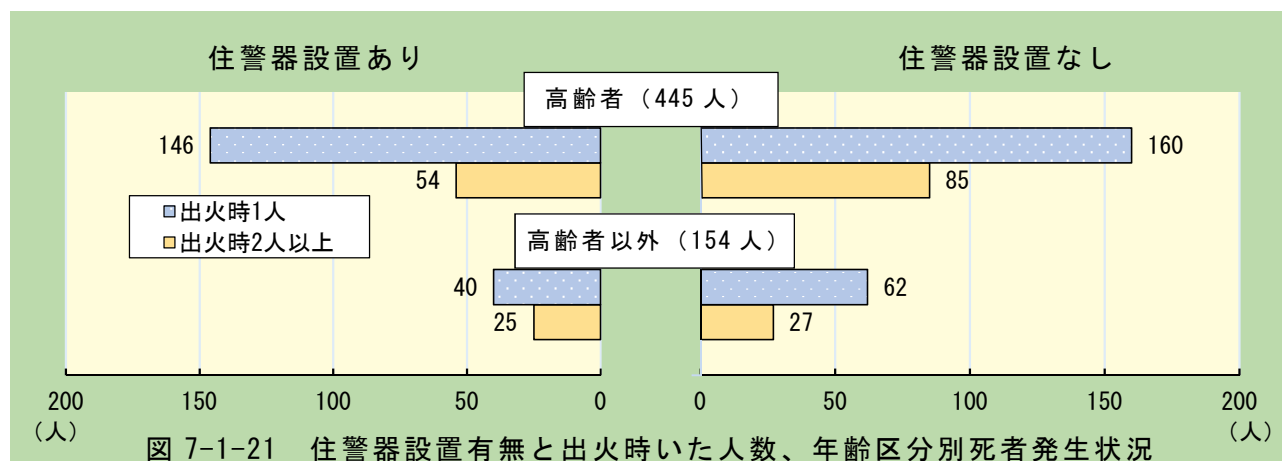


注 出火時分が不明の17件を除く

- 住警器設置ありの死者は、0～2時台が46人（17.6%）と最も多く発生し、15時～17時台は22人（8.4%）と最も少ない。
- 住警器設置なしの死者は、3～5時台が62人（18.6%）と最も多く発生。
- 夜間時間帯である21～5時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも55人少ない111人発生。

(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

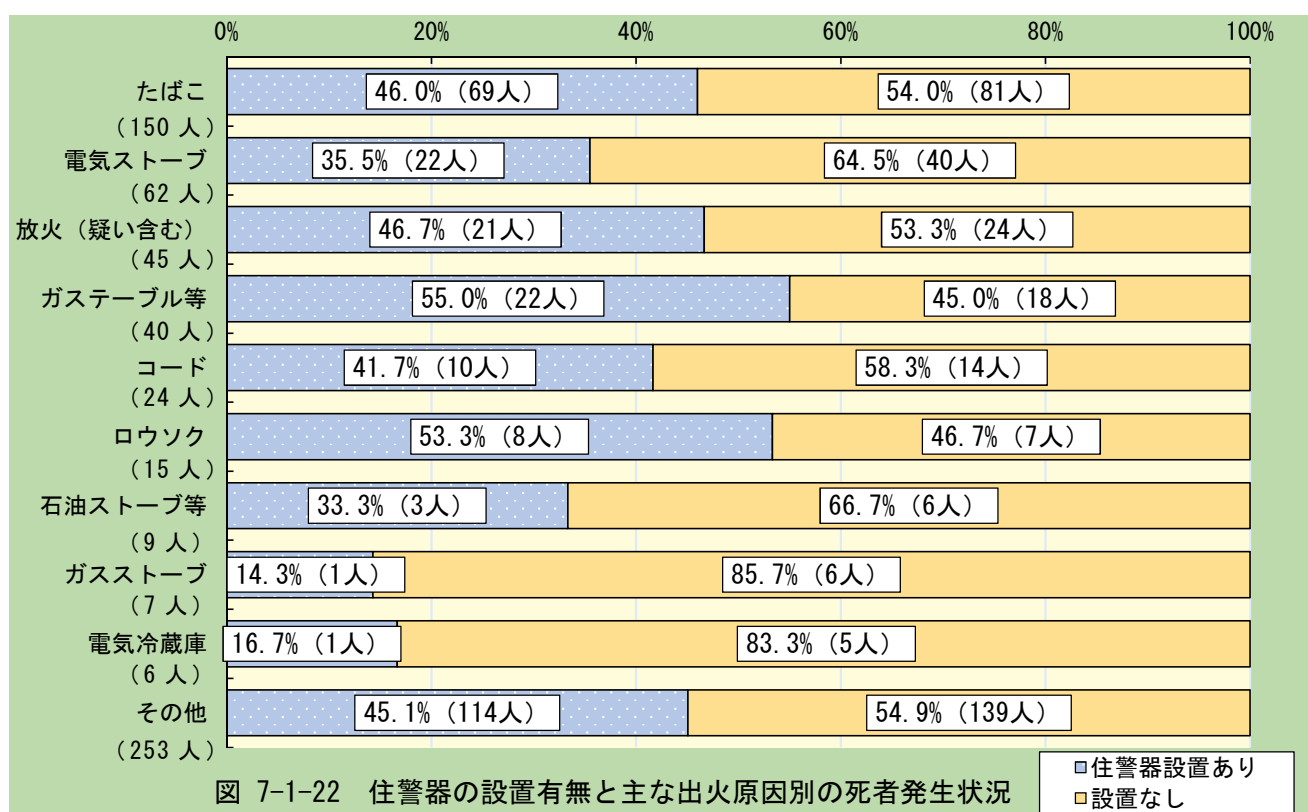
最近10年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図7-1-21です。



- 高齢者で住警器設置なしの場合、出火時 2 人以上でも 85 人の死者が発生し、住警器設置ありの死者数より 1.5 倍以上多く発生。
- 高齢者以外の死者発生状況をみると、住警器設置ありで出火時 1 人の死者は 40 人発生しているのに対し、住警器設置なしは 62 人発生し、住警器設置ありの死者数より 1.5 倍以上多く発生。

(エ) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 7-1-22 です。



- 住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのはガステーブル等で 55.0% (22 人)、次いでたばこが 46.0% (69 人)。

2 飲食店

○ 令和5年中の火災件数は、令和元年に次いで2番目に多い件数。

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア 年別の火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-2-1です。

表7-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火災程度				損害状況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
26年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	-	72
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	-	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	-	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	-	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2年	244	-	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3年	288	-	4	31	253	404	337	166,920	-	55
4年	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71
5年	363	2	1	48	312	784	849	336,322	-	81

○ 令和5年中の火災件数は363件で、前年と比べて74件増加

○ 負傷者は81人発生し、前年と比べて10人増加。

イ 負傷者の状況

令和5年中の飲食店火災による負傷者81人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図7-2-1及び図7-2-2です。

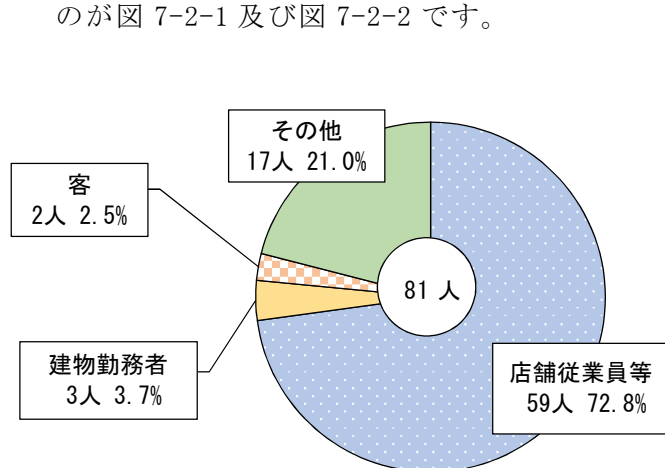


図7-2-1 負傷者の状況

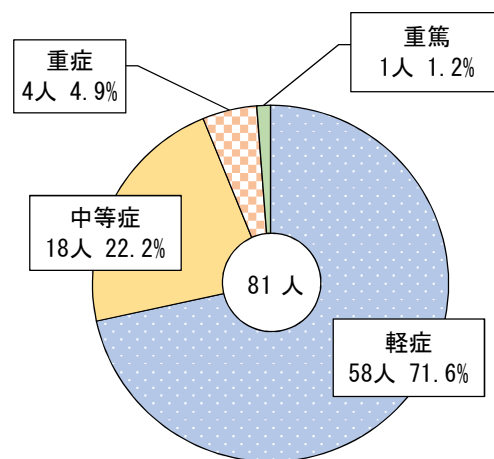


図7-2-2 負傷者の受傷程度

○ 負傷者の状況は、「店舗従業員等」が59人（72.8）で7割以上を占める。

○ 負傷者の受傷程度は、「軽症」が58人（71.6%）で7割以上を占める。

ウ 業態別火災状況

令和5年中の業態別火災状況をみたものが表7-2-2です。

表 7-2-2 業態別火災状況

業 態	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
合 計	363	2	1	48	312	784	849	336,322	-	81
酒 場 , ビ ヤ ホ ー ル	69	-	-	13	56	57	88	25,109	-	13
そ の 他 の 食 堂 , レ ス ト ラ ン	69	-	-	11	58	131	249	81,509	-	12
中 華 料 理 店	43	-	-	6	37	50	166	81,177	-	16
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	40	2	1	7	30	419	284	94,926	-	8
西 洋 料 理 店	28	-	-	2	26	21	1	8,135	-	10
日 本 料 理 店	25	-	-	4	21	-	41	12,811	-	3
喫 茶 店	24	-	-	1	24	3	4	1,302	-	3
一 般 食 堂	21	-	-	2	19	1	4	4,225	-	5
バー, キャバレー, ナイトクラブ	15	-	-	1	14	99	12	25,833	-	5
そ ば ・ う ど ん 店	12	-	-	1	11	3	-	1,125	-	3
旅 館 ; ホ テ ル	5	-	-	-	5	-	-	16	-	-
そ の 他	12	-	-	-	11	-	-	155	-	3

○ 業態別火災状況は、「酒場、ビヤホール」が69件(19.0%)で約2割を占める。

エ 時間別発生状況

業態を酒場等(酒場・ビヤホール、バー・キャバレー・ナイトクラブ)、料理店(中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂)、その他(喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他)の3つに大別して、時間帯別に火災発生状況をみたものが図7-2-3です。

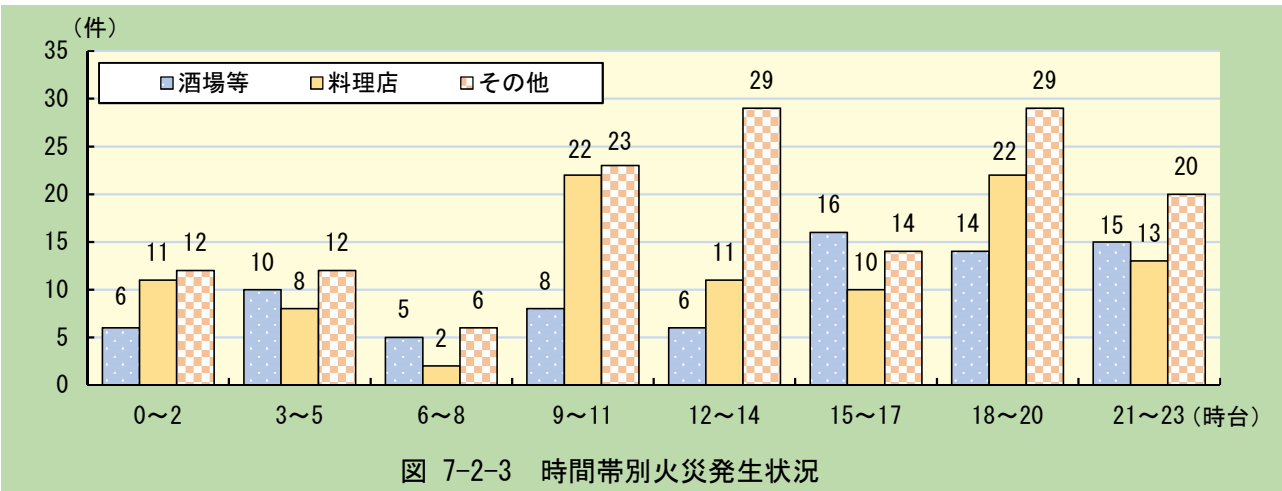


図 7-2-3 時間帯別火災発生状況

注 出火時間が不明の39件は除きます。

- 酒場等80件のうち、「15~17時台」が16件(20.0%)で最多。
- 料理店99件のうち、「9~11時台」及び「18~22時台」が各22件(22.2%)で最多。
- その他145件のうち、「12~14時台」及び「18~20時台」が各29件(20.1%)で最多。

(2) 出火原因

業態別の出火原因についてみたものが表 7-2-3、燃焼器具 191 件の経過をみたものが図 7-2-4、燃焼器具経過状況の「放置する・忘れる」92 件の理由をみたものが図 7-2-5 です。

表 7-2-3 業態別出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因														
		燃 焼 器 具					電 気 設 備 器 具					固 体 燃 料 燃 焼 器 具				
		小 計	大型ガスこんろ	大型レンジ	無煙ガスロースター	その他の燃焼器具	小 計	電 磁 調 理 器	コンセント	差込みプラグ	その他の電気設備器具	小 計	木炭七輪こんろ	焼 肉 炉	その他の固体燃料用器具	た ば こ
合 計	363	191	101	30	16	44	105	16	15	9	65	21	9	3	9	13
酒 場 , ビ ャ ホ ー ル	69	45	27	11	-	7	12	1	2	2	7	2	1	1	-	6
そ の 他 の 食 堂 , レ ス ト ラ ン	68	39	12	5	15	7	12	-	4	1	7	10	7	-	3	1
中 華 料 理 店	43	33	29	-	-	4	8	1	1	1	5	1	-	1	-	-
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	41	19	9	2	1	7	11	1	1	1	8	5	-	1	4	2
西 洋 料 理 店	28	19	4	8	-	7	5	1	-	-	4	1	-	-	1	-
日 本 料 理 店	25	9	7	-	-	2	8	2	1	1	4	2	1	-	1	-
喫 茶 店	24	5	1	1	-	3	18	5	4	2	7	-	-	-	-	-
一 般 食 堂	21	9	5	-	-	4	11	1	1	-	9	-	-	-	-	-
バ ー , キ ャ バ レ ー , ナ イ ト ク ラ ブ	15	3	1	2	-	-	6	1	-	-	5	-	-	-	-	4
そ ば ・ う ど ん 店	12	6	4	1	-	1	4	1	-	1	2	-	-	-	-	-
す し 店	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	15	2	-	-	-	2	10	2	1	-	7	-	-	-	-	-

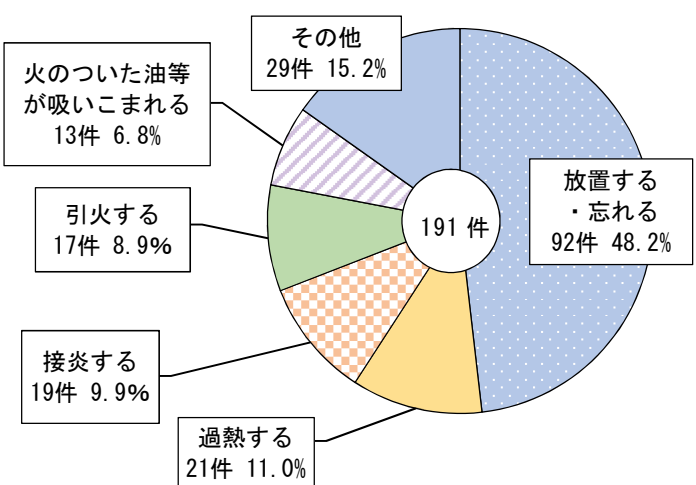


図 7-2-4 燃焼器具経過状況

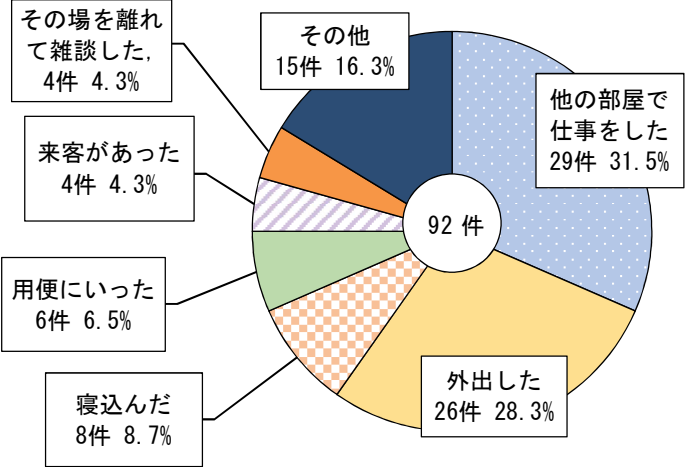


図 7-2-5 「放置する・忘れる」の理由状況

- 業態別の出火原因は、「大型ガスこんろ」が 101 件（27.8%）で最多。
- 燃焼器具 191 件のうち、「放置する・忘れる」が 92 件（40.8%）で約 5 割を占める。
- 「放置する・忘れる」92 件のうち、「他の部屋で仕事をした」が 29 件（31.5%）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった 67 件を除いた 296 件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である 196 件の火災発見後の行動についてみたものが表 7-2-4 です。

表 7-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

発 見 者	発 見 後 の 行 動											
	合 計	消 火 した	消 火 後 通 報 した	知 他 人 に 火 災 を 知らせ た	知 消 火 後 他 人 に 知らせ た	通 報 し た	熱 電 気 ・ ガ ス 等 の 源 を 断 っ た	知 消 え ら ず 他 人 に 知らせ た	避 消 え ない の で 難 し た	知 他 人 に 火 災 を 知ら せて 通 報 し た	他 人 に 通 報 を 依 頼 し た	そ の 他
合 計	196	37	31	22	19	12	9	8	7	6	5	40
行 為 者	82	19	16	2	10	4	3	5	2	1	4	16
行 為 者 以 外 の 従 業 員	114	18	15	20	9	8	6	3	5	5	1	24

- 行為者 82 件のうち、「消火した」が 19 件（23.2％）で最も多く、次いで「消火後通報した」が 16 件（19.5％）。
- 行為者以外の従業員 114 件のうち、「他人に火災を知らせた」が 20 件（17.5％）で最多。次いで「消火した」が 18 件（15.8％）。

イ 通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図 7-2-6 及び図 7-2-7 です。

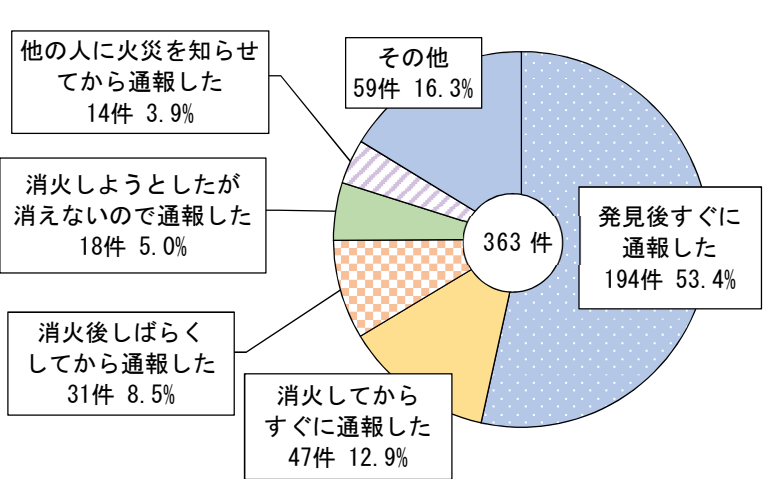


図 7-2-6 通報状況

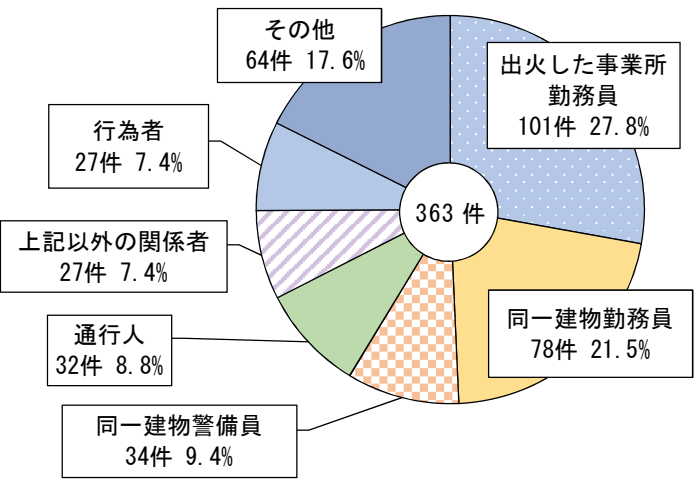


図 7-2-7 通報者別状況

- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 194 件（53.4％）で最多。
- 通報者別状況は、「出火した事業所勤務員」、「同一建物勤務員」及び「同一建物警備員」の建物関係者で 181 件（49.9％）を占める。

ウ 初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-8、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-9、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-10 です。

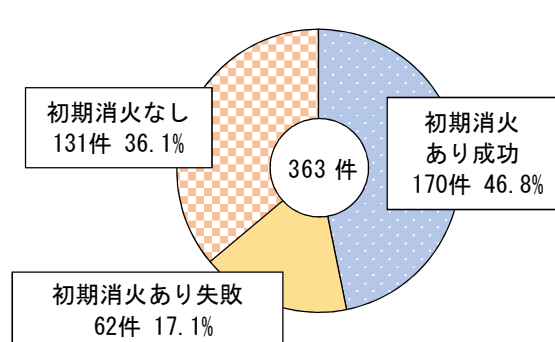


図 7-2-8 初期消火状況

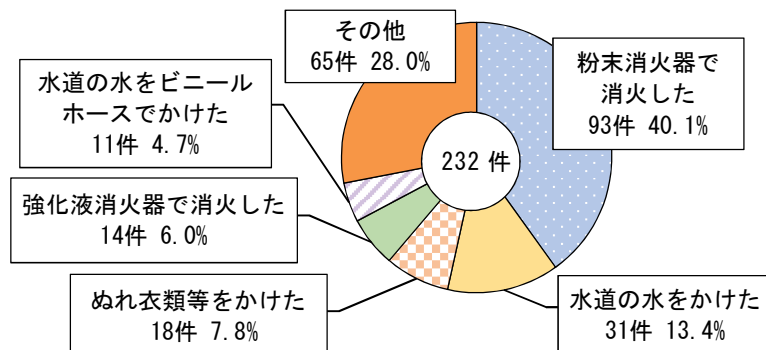


図 7-2-9 主な初期消火方

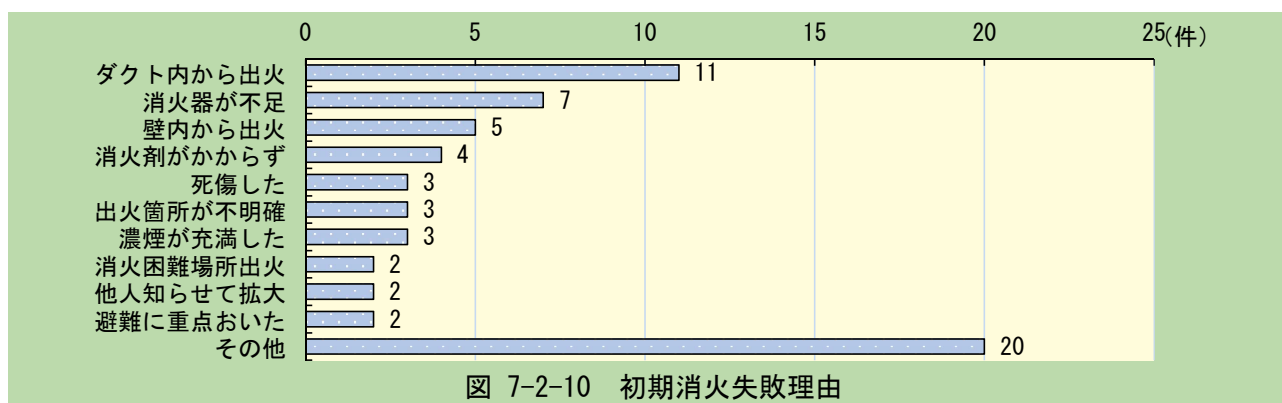


図 7-2-10 初期消火失敗理由

- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 232 件（63.9%）で 6 割以上を占める。
- 初期消火が行われた 232 件のうち、主な初期消火方法は、「粉末消火器で消火した」が 93 件（40.1%）で 4 割以上を占める。
- 初期消火失敗理由 62 件のうち、「ダクト内から出火」が 11 件（17.7%）で最多。

エ 避難状況

避難行動のあった火災 86 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-11 です。

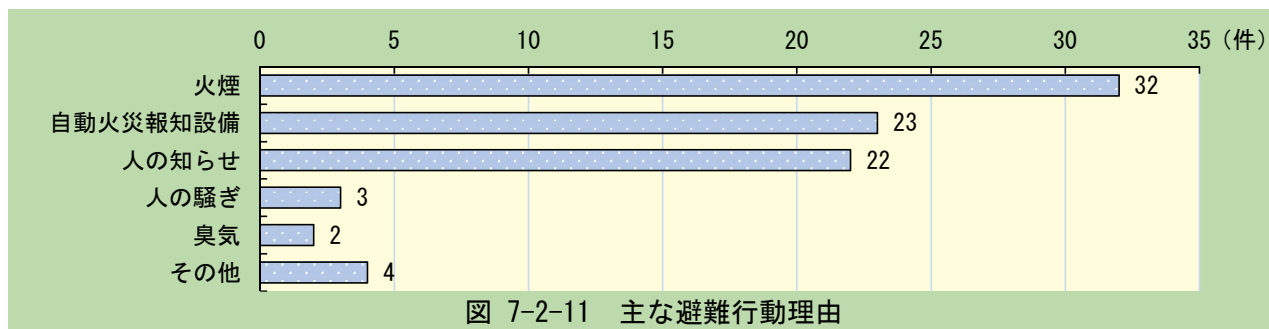


図 7-2-11 主な避難行動理由

- 避難行動のあった火災 86 件のうち、「火煙」によるものが 32 件（37.2%）で最多。

3 物品販売店舗等

○ 焼損床面積及び焼損表面積は、最近 10 年間で最も少なくなっています。

(1) 火災状況

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第 1 (4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-3-1 です。

表 7-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
26 年	113	2	1	6	104	821	263	232,585	1	12
27 年	87	2	-	3	82	316	56	47,003	-	8
28 年	103	-	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29 年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30 年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	-	2	6	104	173	113	38,420	1	18
2 年	116	3	-	7	106	450	192	253,695	2	13
3 年	117	-	2	3	112	158	76	13,909	-	5
4 年	110	-	-	8	102	116	319	94,739	-	6
5 年	114	-	-	4	110	39	21	45,556	-	7

○ 最近 10 年間の火災件数は、平均 108 件で推移。

(2) 出火原因

令和 5 年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 7-3-2 です。

表 7-3-2 出火原因と出火箇所

出 火 原 因		出 合 計	火 災 箇 所							
			客が利用する場所			従業員等が利用する場所				
			売 り 場	展 示 室	そ の 他	調 理 場	倉 庫 等	作 業 場	室事 等務	そ の 他
合 計		114	71	3	4	13	5	5	1	12
電 気 設 備 機 器	小 電 気 機 器	90	61	3	4	8	5	-	-	9
	電 子 レ ン ジ	52	36	2	3	3	3	-	-	5
	ダ ウ ン ラ イ ト	9	9	-	-	-	-	-	-	-
	充電式電池	7	1	-	1	-	1	-	-	4
	充 電 式 電 池	6	2	2	2	-	-	-	-	-
	その他の電気機器	30	24	-	-	3	2	-	-	1
	配線器具関連	19	14	1	1	2	1	-	-	-
	差込みプラグ	5	4	1	-	-	-	-	-	-
	テーブルタップ	3	2	-	1	-	-	-	-	-
	その他の配線器具関連	11	8	-	-	2	1	-	-	-
ガ ス 設 備 機 器	電 熱 器	7	2	-	-	3	-	-	-	2
	電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	8	5	-	-	-	1	-	-	2
	電 気 装 置	4	4	-	-	-	-	-	-	-
	ガス設備機器	8	1	-	-	3	-	2	1	1
たばこ		4	3	-	-	-	-	-	-	1
ライター		4	4	-	-	-	-	-	-	-
その他の		8	2	-	-	2	-	3	-	1

- 出火原因をみると、電気設備機器が90件（78.9%）で約8割を占める。
- 出火箇所をみると、「売り場」が71件（62.3%）で約6割を占める。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した114件の火災について、発見者の状況をみたものが図7-3-1、通報状況をみたものが図7-3-2、初期消火状況をみたものが図7-3-3、避難動機をみたものが図7-3-4です。

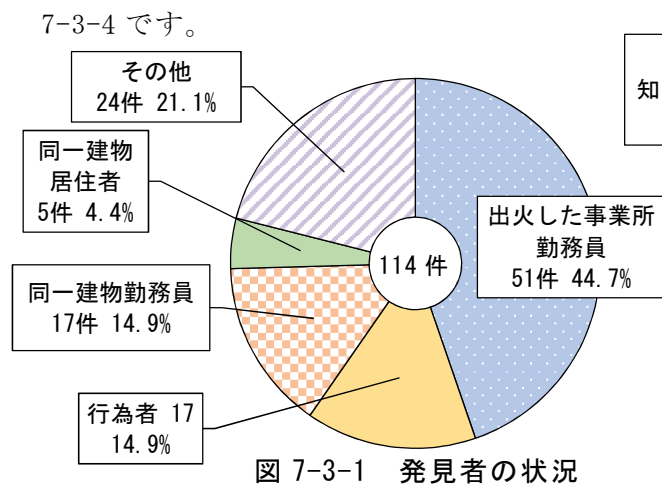


図7-3-1 発見者の状況

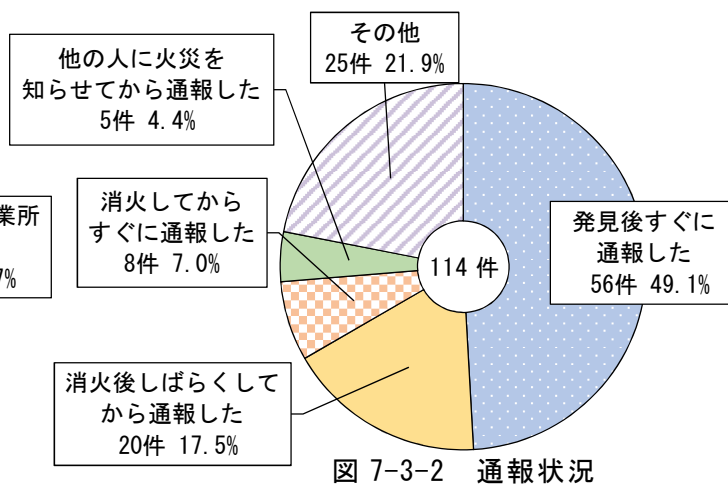
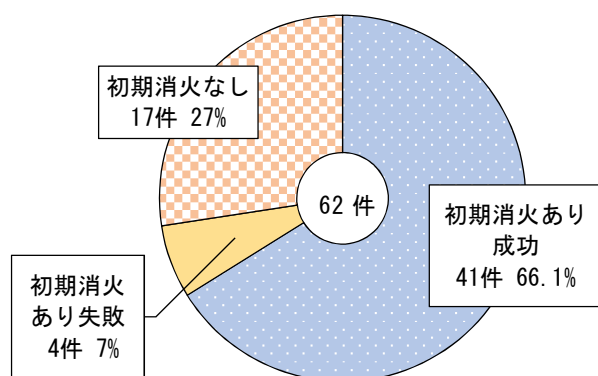
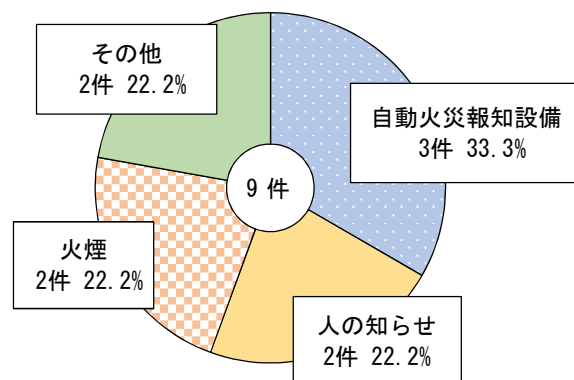


図7-3-2 通報状況



注 発見時鎮火状態の火災52件を除きます。

図7-3-3 初期消火状況



注 避難行動のあった火災9件

図7-3-4 避難動機

- 発見者の状況は、「出火した事業所勤務員」51件（44.7%）で発見者の5割近くを占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」56件（49.1%）で5割近くを占める。
- 初期消火状況は、発見時鎮火状態52件を除いた62件のうち、「初期消火あり成功」41件（66.1%）で6割以上を占める。
- 避難行動のあった火災9件のうち、避難動機が「自動火災報知設備」3件（33.3%）で3割を占める。

4 旅館・ホテル・宿泊所

- 旅館・ホテル・宿泊所の火災件数が前年よりも増加するも、焼損面積、損害額及び負傷者は減少。

(1) 火災状況

ここでいう「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-4-1です。

表7-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 程 度 損 害 状 況								
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
26 年	33	-	-	3	30	15	20	7,889	-	2
27 年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28 年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30 年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元 年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4
2 年	21	-	-	2	19	-	2	640	-	3
3 年	26	-	-	2	24	19	24	6,036	-	1
4 年	51	-	-	4	47	33	26	15,779	-	14
5 年	62	-	-	2	60	10	1	5,029	-	7

- 令和5年の火災件数は62件で、過去10年間で最多。
○ 最近10年間の火災件数は、平均34件で推移。

(2) 出火原因

最近5年間の出火箇所と令和5年中の出火原因をみたものが表7-4-2です。

表7-4-2 年別出火箇所（最近5年間）と出火原因

年 別		出 火 箇 所										
		合 計	客 が 利 用 す る 場 所					従 業 員 が 利 用 す る 場 所				
			宿 泊 室	ベ ラ ン ダ	飲 食 店 舗	広 間 ・ ホール 等	そ の 他	調 理 場	機 械 室 ・ 電 気 等	リ ネ ン 室	タ イ ー 室	エ レ ー ヶ ー
元 年		30	20	-	-	2	2	3	1	1	-	1
2 年		21	8	1	-	4	5	1	-	-	-	2
3 年		26	11	2	2	1	3	3	1	1	1	1
4 年		51	29	-	-	2	2	7	-	-	-	11
5 年		62	42	-	-	2	5	4	-	-	-	9
機 電 器 備 設 置	小 計	45	33	-	-	2	2	2	-	-	-	6
	電 気 機 器	18	13	-	-	1	-	2	-	-	-	2
	電 熱 器	12	11	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	電 気 装 置	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	そ の 他 の 電 気 関 係	13	8	-	-	1	1	-	-	-	-	3
	ガ ス 設 備	3	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1
た ば こ		3	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-
そ の 他		11	7	-	-	-	2	-	-	-	-	2

- 出火原因は、電気設備機器からの火災が45件（72.6%）で最多。
- 出火箇所別は、「宿泊室」が42件（67.7%）で前年と比べて13件増加。

(3) 発見・通報・初期消火の状況

最近5年間の火災17件について、発見動機別出火時間をみたものが表7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図7-4-1、通報者状況をみたものが図7-4-2、通報状況をみたものが図7-4-3、初期消火状況をみたものが図7-4-4です。

表7-4-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	154	20	17	48	31	19	19
火煙	57	11	5	18	10	9	4
自動火災報知設備	24	2	2	7	7	2	4
臭気	20	3	2	6	5	1	3
物音	11	-	-	5	1	2	3
火気取扱中	7	1	-	4	2	-	-
その他	35	3	8	8	6	5	5

注 出火時間不明の28件を除く。

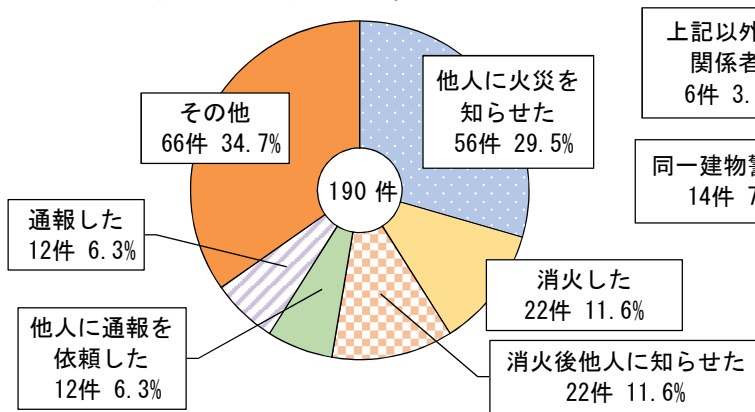
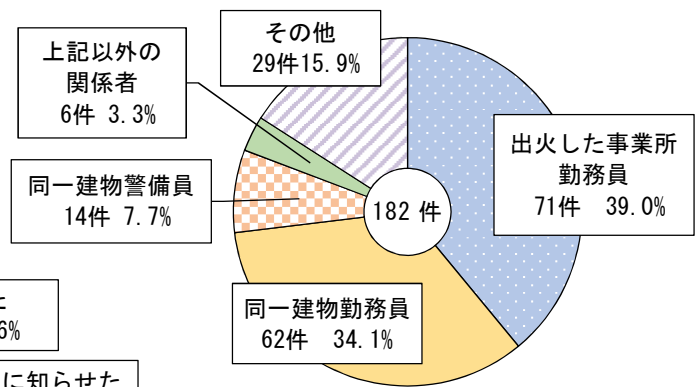
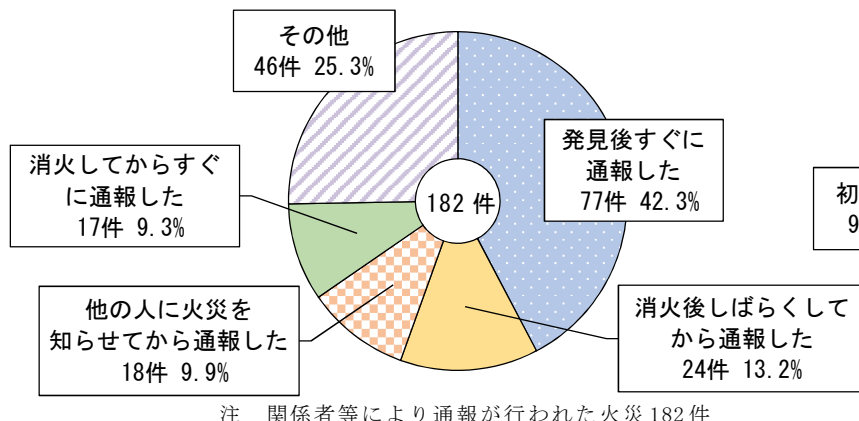


図7-4-1 発見後の行動状況（最近5年間）



注 関係者等により通報が行われた火災182件
図7-4-2 通報者状況（最近5年間）



注 関係者等により通報が行われた火災182件

図7-4-3 通報状況（最近5年間）

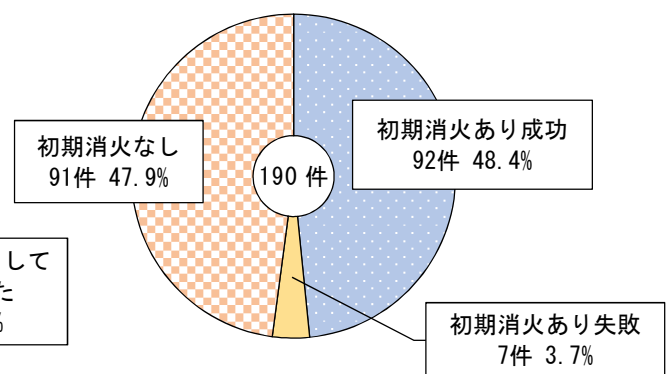


図7-4-4 初期消火状況（最近5年間）

- 最近5年間の発見動機は、「火煙」が57件（37.0%）で最も多く、出火した時間帯をみると「8～11時台」が48件（31.2%）で最多。
- 発見後の行動状況は、「他人に火災を知らせた」が56件（29.5%）で最多。
- 通報者状況は、「出火した事業所勤務員」が71件（39.0%）で4割近くを占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が77件（42.3%）で最も多い。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」が92件（48.4%）で5割近くを占める。

5 病院・診療所

- 火災件数は 20 件で、延焼火災は 1 件発生。
- 最近 5 年間に於ける病院火災の約 2 割が、「厨房機器」による火災。
- 火災発見後、9 割以上が通報・初期消火等の行動を実施。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第 1 (6) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-5-1 です。

表 7-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ば や	焼 損 床 面 (m^2) 積	焼 損 表 面 (m^2) 積	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
26 年	13	-	-	3	10	43	260	63,146	-	2
27 年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28 年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29 年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3
30 年	21	-	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	-	-	4	16	28	1	17,398	-	2
2 年	27	-	-	1	26	1	-	5,005	-	1
3 年	26	-	-	2	24	-	12	30,628	-	4
4 年	24	-	-	-	24	-	-	97,395	-	4
5 年	20	-	-	1	19	42	10	194,490	-	3

- 火災件数は 20 件で、前年と比べ 4 件減少。
- 焼損床面積は 42 m^2 で最近 10 年間では平成 26 年に次いで多く、損害額は最近 10 年間で最多。
- 令和 5 年中は負傷者が 3 人発生し、前年と比べ 1 人減少。

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表7-5-2です。

表 7-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因		合計	出火箇所									業態					
			診察室・手術室等	作業場等	施設管理・休憩室等	事務室	機械室・電気室等	病室	廊下・ホール等	便所	その他	一般病院	無床診療所	歯科診療所	精神病院	有床診療所	その他
合計		117 (20)	32 (8)	21	18 (3)	10 (1)	9	9 (2)	3	2	13 (6)	60 (10)	21 (3)	20 (2)	7 (1)	2	7 (4)
厨房機器		23 (5)	2 (1)	9	8 (2)	1	-	1	-	-	2 (2)	15 (3)	2	4 (1)	1	-	1 (1)
放火		9 (1)	-	-	1	1	1	4 (1)	-	2	-	7	-	-	2 (1)	-	-
医療機器	小計	15 (2)	8 (2)	4	-	1	2	-	-	-	-	6 (2)	4	3	-	1	1
	電気滅菌器	4	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2	-	1	-
	レーザーメス	4 (2)	4 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	4 (2)	-	-	-	-	-
	電気消毒器	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	X線装置	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	吸入器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	光線治療機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	歯科治療機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
プラグ関連		9 (3)	4 (1)	1	2	-	-	-	-	-	2 (2)	3 (2)	3	2	-	-	1 (1)
照明関連		8 (1)	5 (1)	-	2	1	-	-	-	-	-	3	2	2 (1)	1	-	-
事務関連		8 (3)	3 (1)	1	-	2 (1)	-	-	1	-	1 (1)	4 (1)	1 (1)	2	-	-	1 (1)
配線機器		7 (1)	2	1	-	1	1	-	-	-	2 (1)	4	1 (1)	2	-	-	-
スイッチ類		3 (1)	2	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	1 (1)	-	2	-	-	-
モーター関連		2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
ライター		2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
その他		26 (2)	2 (1)	5	3 (1)	3	4	1	2	-	6	13 (1)	5	2	3	1	2 (1)
不明		5 (1)	4 (1)	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2 (1)	1	-	-	1

注 () 内数字は、令和5年中の火災件数を内数で示しています。

- 最近5年間の出火原因別をみると、「厨房機器」が23件（19.7%）で最も多く、そのうち出火箇所別にみると、「作業所等」が9件（39.1%）発生。
- 令和5年中の医療機器関係の火災は2件（10.0%）で、出火原因別では「レーザーメス」から2件発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した火災109件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表7-5-3です。

表 7-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	109	3	12	31	23	26	14
火煙	39	－	3	12	9	10	5
臭気	19	1	－	7	4	5	2
自動火災報知設備	13	1	4	2	1	3	2
物音	14	－	1	3	3	4	3
熱気	2	－	－	1	1	－	－
その他	22	1	4	6	5	4	2

注 出火時間不明の8件を除いています。

○ 出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて80件（73.4%）発生し、7割以上を占める。

イ 発見後の行動

最近5年間の火災117件のうち、火災発見後の最初の行動をみたものが、図7-5-1です。

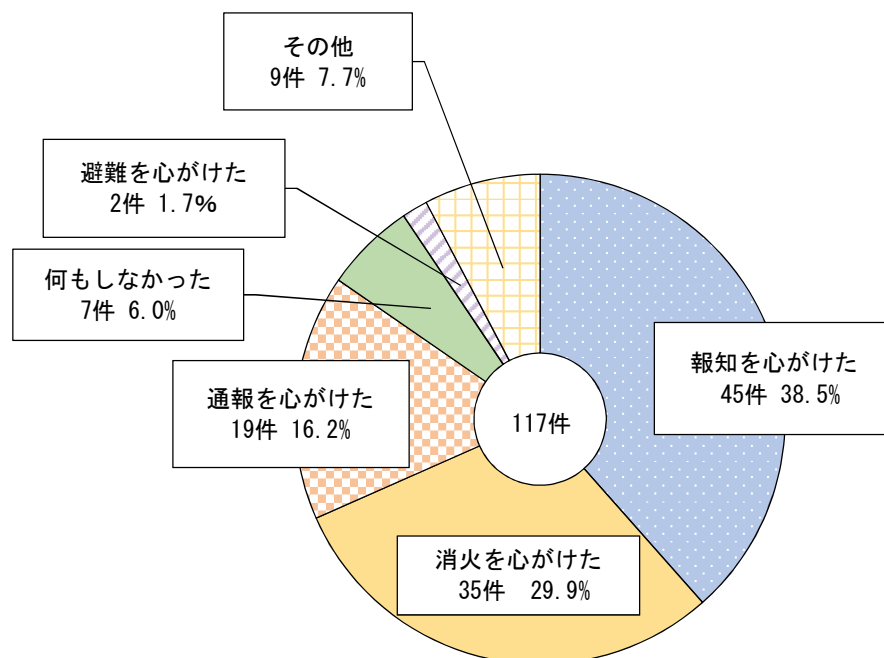


図 7-5-1 火災発見後の最初の行動（最近5年間）

○ 火災発見後の行動は周囲に知らせる（報知）行為が45件（38.5%）で最多。

ウ 通報状況

最近5年間の通報が行われた火災117件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図7-5-2です。

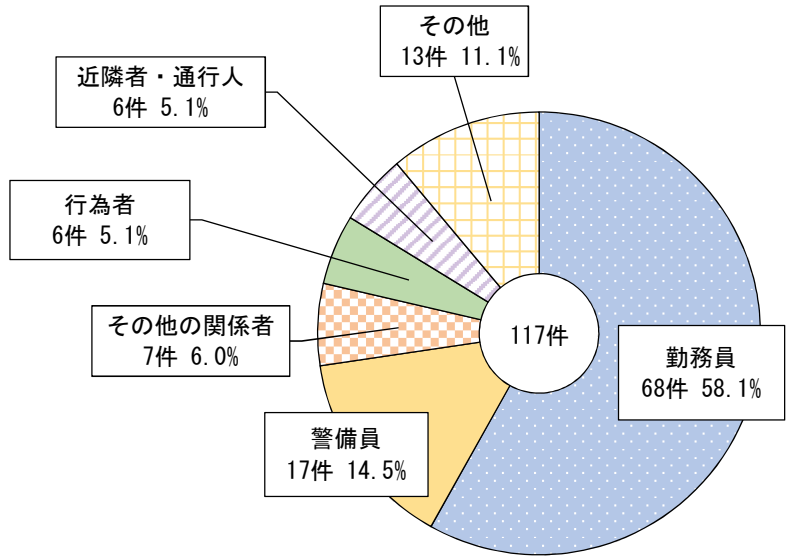


図 7-5-2 通報者の状況（最近5年間）

○ 通報者で最も多いのは出火した事業所・建物内・敷地内等の「勤務者」で約6割(58.1%)を占める。

エ 初期消火状況

最近5年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった26件を除いた91件のうち、初期消火状況をみたものが、表7-5-4です。

表 7-5-4 初期消火状況（最近5年間）

初期消火状況		件数
合計		91
あり	成功	73
	失敗	2
なし		16

○ 発見した勤務員などにより初期消火が行われたのは75件(82.4%)で、このうち初期消火に成功したのは73件(97.3%)でほとんどを占める。

6 学 校

○ 令和 5 年中はぼや火災のみで延焼火災がなかった。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

表 7-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

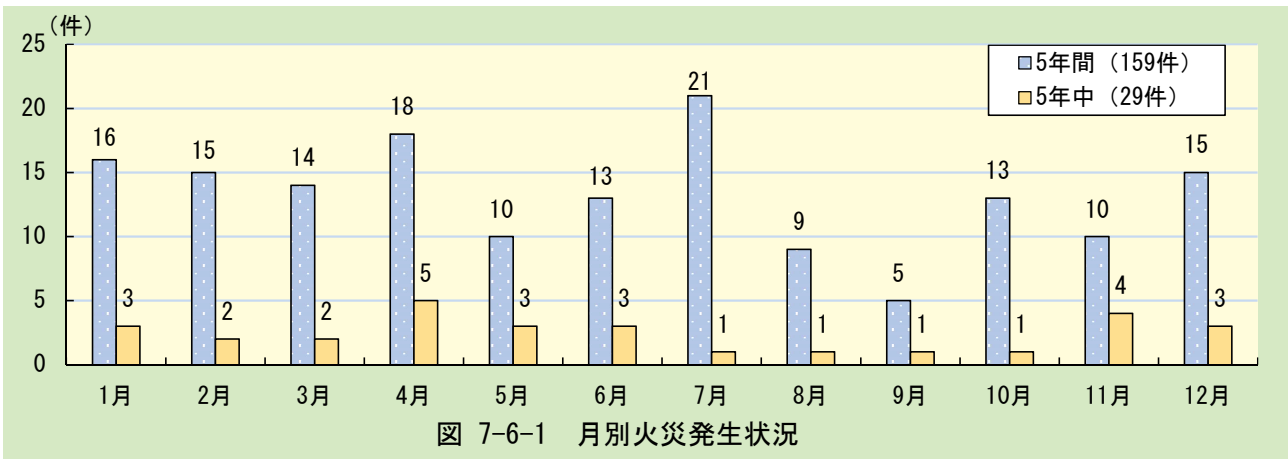
年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
26 年	27	-	-	1	26	2	5	17,087	-	4
27 年	29	-	-	3	26	2	41	21,678	-	3
28 年	33	-	-	2	31	2	28	94,113	-	13
29 年	31	-	-	6	25	154	59	51,276	-	6
30 年	40	-	-	3	37	20	37	5,793	-	9
元 年	51	-	-	4	47	32	9	11,796	-	10
2 年	25	-	-	4	21	48	87	25,475	-	1
3 年	24	-	-	3	21	183	208	743,919	-	4
4 年	30	-	1	4	25	1,005	150	56,088	-	1
5 年	29	-	-	-	29	-	-	1,166	-	2
種 学 校 校 別 の	小・中・高等学校	17	-	-	-	17	-	489	-	2
	大 学	12	-	-	-	12	-	676	-	-

○ 令和 5 年中の火災件数は 29 件で、前年に比べて 1 件減少。

○ 令和 5 年中の校種別火災状況は、小・中・高等学校で 17 件(58.6%)、大学で 12 件(41.4%)発生。

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

最近 5 年間に発生した学校火災 159 件及び令和 5 年中に発生した学校火災 29 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 27 件を除く 132 件）にみたものが図 7-6-3 です。



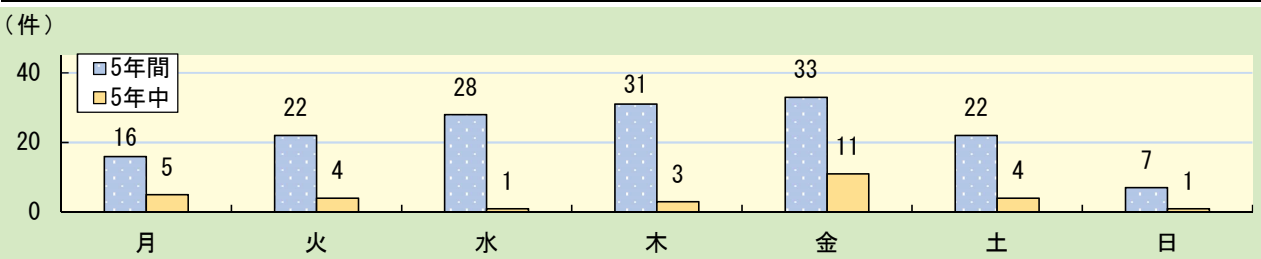


図 7-6-2 曜日別火災発生状況

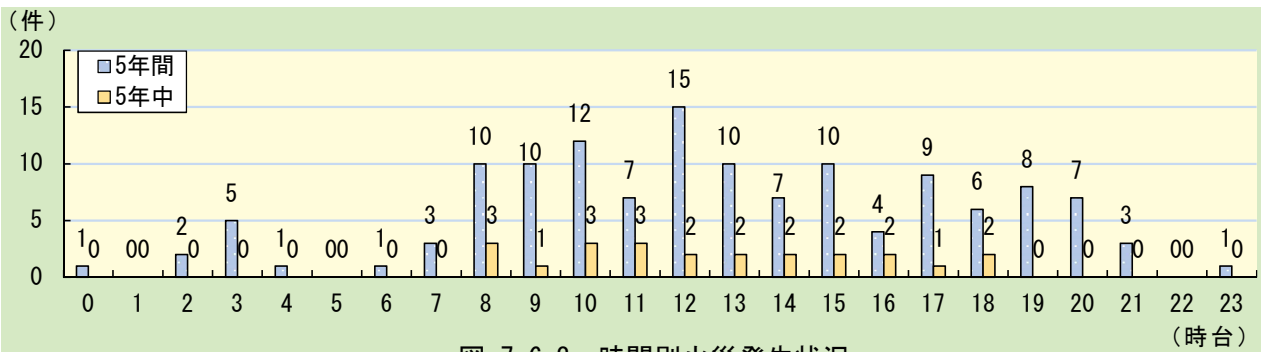


図 7-6-3 時間別火災発生状況

- 月別火災状況は、最近5年間（159件）は7月が21件（13.2%）で最も多く、令和5年中（29件）は4月が5件（17.2%）で最多。
- 曜日別火災状況は、最近5年間は金曜日が33件（20.8%）で最も多く、令和5年中は金曜日が11件（37.9%）で最多。
- 時間別火災発生状況は、最近5年間は12時台15件（9.4%）で最も多く、令和5年中では8時台、10時台及び11時台が3件（10.3%）で最多。

(3) 出火原因

令和5年中の出火原因と出火箇所をみたものが表7-6-2です。

表 7-6-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所								
	合計	教室	実験室	研究室	機械室	ホール	便所	天井裏	その他
合計	29	11	3	3	2	2	2	2	4
設電小計	19	6	2	2	2	1	-	2	4
電気機器	5	-	-	-	1	-	-	-	4
電話・電灯等の配線	5	2	-	-	-	1	-	2	-
電熱器	4	2	1	1	-	-	-	-	-
配線器具関係	4	2	1	1	-	-	-	-	-
電気気装置	1	-	-	-	1	-	-	-	-
自然発火を起こしやすいもの	2	1	1	-	-	-	-	-	-
ガス設備機器	2	2	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	2	-	1	-	1	2	-	-

- 出火原因は、「電気機器」及び「電話・伝統等の配線」が各5件（17.2%）で最多。
- 出火箇所は、「教室」が11件（37.9%）で最多。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

令和5年中に発生した学校火災29件の発見者状況をみたものが図7-6-4、発見時の状況をみたものが図7-6-5、発見動機をみたものが図7-6-6、通報状況をみたものが図7-6-7、初期消火状況をみたものが図7-6-8、避難動機をみたものが図7-6-9です。

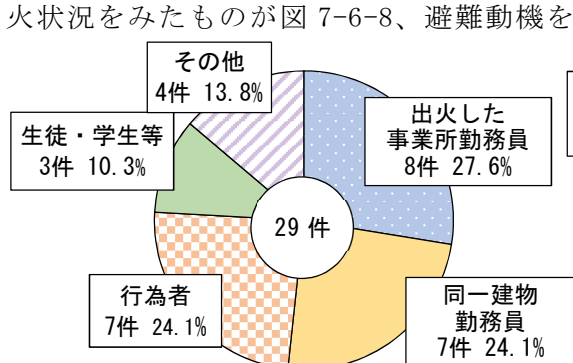


図7-6-4 発見者状況

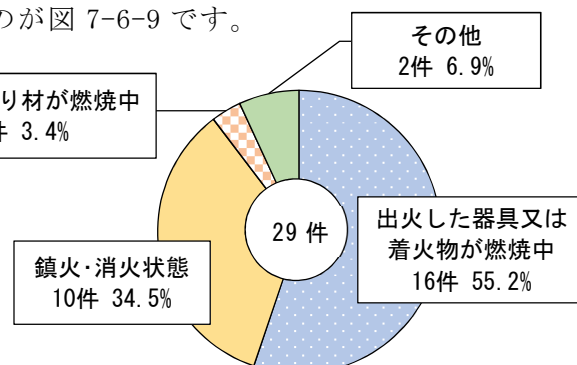


図7-6-5 発見時の状況

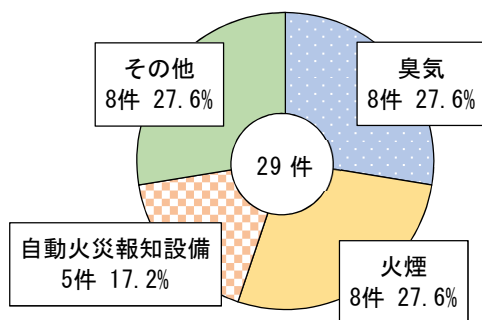


図7-6-6 発見動機

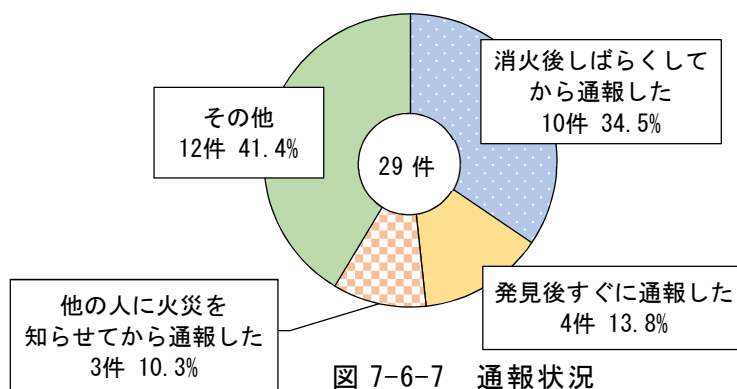


図7-6-7 通報状況

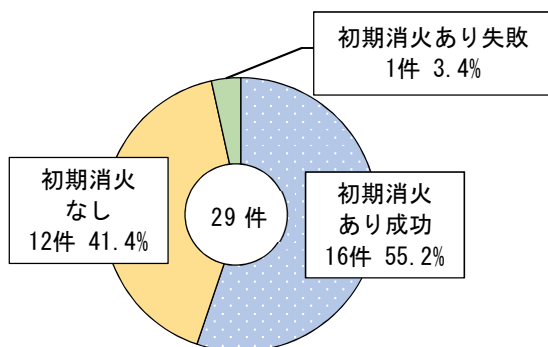
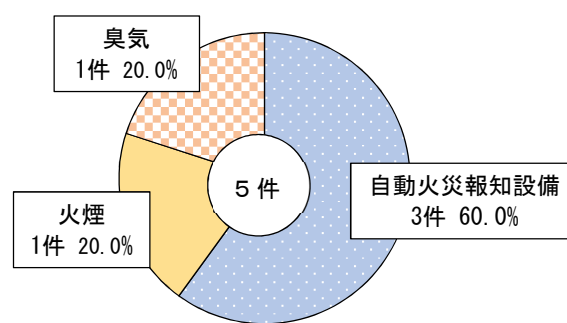


図7-6-8 初期消火状況



注 避難行動のあった5件

図7-6-9 避難動機

- 発見者状況は、「出火した事業所勤務員」が8件（27.6%）で最も多い。
- 発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が16件（55.2%）で最も多い。
- 発見動機は、「臭気」及び「火煙」が8件（27.6%）で最も多い。
- 通報状況は、「消火後しばらくしてから通報した」が10件（34.5%）で最も多い。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」が16件（55.2%）で最も多い。
- 避難動機は、避難があった火災が5件で「自動火災報知設備」が3件（60.0%）で最も多い。

7 工場・作業場

- 火災件数が最近 10 年間で 3 番目に少ない件数。
- 焼損面積は 795 m²で、最近 10 年間で 2 番目に少ない。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第 1 (12) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 7-7-1 です。

表 7-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (m ²) 積	焼 損 表 面 (m ²) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	-	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	-	18
2 年	64	2	3	12	47	955	508	203,283	1	19
3 年	74	3	2	10	59	562	187	232,082	1	16
4 年	93	10	4	11	68	5,726	887	963,876	-	20
5 年	80	3	3	15	59	795	182	260,679	-	16

- 令和 5 年中に発生した火災は 80 件で、前年と比べ 13 件減少。
- 建物用途別にみると工場からの出火が 25 件 (31.3%)、作業場からの出火が 55 件 (68.7%) 発生。
- 火災程度別にみると、前年と比べ全焼が 7 件減少し、半焼が 1 件減少、部分焼が 4 件増加、ぼやが 9 件減少。延焼拡大率は 26.3%で、前年と比べて 0.6 ポイント減少。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2 建物規模別発生状況

火 元 の 延 べ 面 積	火 災 件 数
合 計	80(100.0%)
100 m ² 未満	3(3.8%)
100 m ² 以上 200 m ² 未満	13(16.3%)
200 m ² 以上 600 m ² 未満	19(23.8%)
600 m ² 以上 1,000 m ² 未満	12(15.0%)
1,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	16(20.0%)
5,000 m ² 以上 20,000 m ² 未満	14(17.5%)
20,000 m ² 以上	3(3.8%)

表 7-7-3 建物構造別発生状況

構 造	合 計	部分焼以上の火災件数
合 計	80(100.0%)	21(26.3%)
耐 火 造	43(53.8%)	8(18.6%)
準耐火造	18(22.5%)	5(27.8%)
防 火 造	8(10.0%)	5(62.5%)
木 造	-(0.0%)	-(0.0%)
そ の 他	11(13.8%)	3(27.3%)

- 建物規模別発生状況をみると、200 m²以上 600 m²未満の建物からの出火が 19 件(23.8%)で最多。
- 建物構造別発生状況をみると、耐火造建物からの出火が 43 件(53.8%)で、このうち部分焼以上の火災は 8 件(18.6%)。防火造建物からの出火が 8 件(10.0%)で、このうち部分焼以上の火災は 5 件(62.5%)。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4 時間別発生状況

時 間 別	火 災 件 数
合 計	80(100.0%)
0～2 時台	4(5.0%)
3～5 時台	8(10.0%)
6～8 時台	8(10.0%)
9～11 時台	20(25.0%)
12～14 時台	11(13.8%)
15～17 時台	15(18.8%)
18～20 時台	6(7.5%)
21～23 時台	2(2.5%)
時 間 不 明	6(7.5%)

表 7-7-5 時間別出火原因発生状況（2 件以上）

時 間 別	出 火 原 因	件 数
9～17 時台	合 計	74(100.0%)
	小 計	46(62.2%)
	充 電 式 電 池	6(13.0%)
	コンデンサ（低圧）*	3(6.5%)
	レーザ加工機	2(4.3%)
	交通機関内配線	2(4.3%)
	印刷機	2(4.3%)
	ライター	2(4.3%)
	研磨機（グラインダ含む）	2(4.3%)
0～8 時台 及び 18～23 時台	小 計	28(37.8%)
	コンデンサ（低圧）*	3(10.7%)
	ガス溶解炉	2(7.1%)
	冷 房 機	2(7.1%)

注 発生時間不明の 6 件を除きます。

- 主に従業時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 46 件(62.2%)発生。出火原因として「充電式電池」が 6 件(13.0%)で最多。
- 主に従業時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 28 件(37.8%)発生。出火原因として「コンデンサ（低圧）*」が 3 件(10.7%)で最多。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6 出火原因別の業態

発火源		合 計	製 造 業								サ ー ビ ス 業					卸 売 ・ 小 売 の 他	そ の 他
			小 計	プ ラ ス チ ク 製 品 製 造 業	金 属 製 品 製 造 業	食 料 品 製 造 業	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	電 気 機 械 製 造 業	鉄 鋼 業	そ の 他 の 製 造 業	小 計	廃 棄 物 処 理 業	自 動 車 整 備 業	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業		
合 計		80	44	7	7	5	5	4	4	12	30	9	9	4	8	5	1
電 気 設 備 ・ 器 具 等	小 計	52	30	5	5	1	5	3	2	9	18	4	7	1	6	3	1
	コンデンサ（低圧）	6	6	-	2	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	充電式電池	6	3	-	-	-	1	-	-	2	3	3	-	-	-	-	-
	研磨機（グラインダ含む）	3	2	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	交通機関内配線	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	1	-
	旋 盤	2	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	レーザ加工機	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	冷 房 機	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印 刷 機	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
その他の電気設備・器具等		26	11	2	-	1	-	3	1	4	12	1	6	1	4	2	1
ガ ス 器 具	小 計	10	4	-	1	2	-	-	-	1	4	2	1	1	-	2	-
	ガス溶解炉	2	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-
	その他のガス機器	6	2	-	-	2	-	-	-	-	3	1	1	1	-	1	-
有機過酸化物		2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ライタ		2	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
たばこ		1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
その他		10	5	-	1	1	-	-	2	1	5	2	-	2	1	-	-
不明		3	2	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-

- 工場・作業場の火災をみると、製造業が 44 件(55.0%)で全体の 5 割以上を占める。
- 発火源をみると、電気設備・器具等が 52 件(65.0%)発生し、このうちコンデンサ（低圧）と充電式電池が各 6 件（11.5%）で最多。
- ガス器具をみると、10 件（12.5%）発生し、このうちガス溶解炉とアセチレンガス切断器がそれぞれ 2 件（20.0%）で最も多く発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 です。

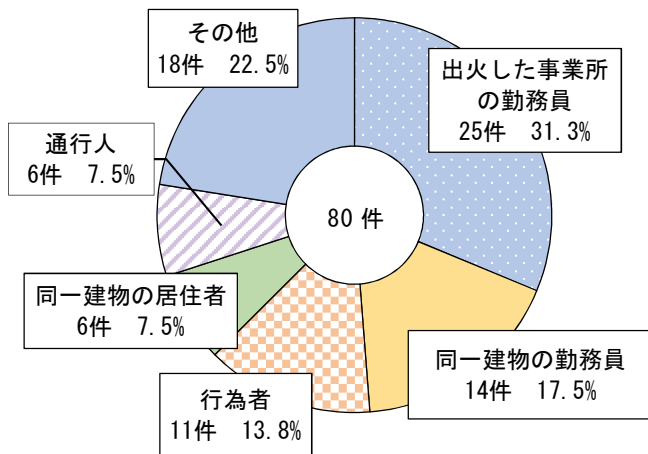


図 7-7-1 火災の発見者

表 7-7-7 火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合計	80
出火した器具又は着火物が延焼中	52
立ち上がり材が燃焼中	8
鎮火・消火状態	7
その他	9
不明	4

表 7-7-8 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	80
通報した	17
他の人に火災を知らせた	13
他の人に火災を知らせた	7
消火した	7
その他	43

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 25 件で最多。
- 発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 52 件 (65.0%) で最多。
- 発見者の発見後の行動をみると、「通報した」が 17 件 (21.3%) で最多。

イ 通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたものが表 7-7-9 です。

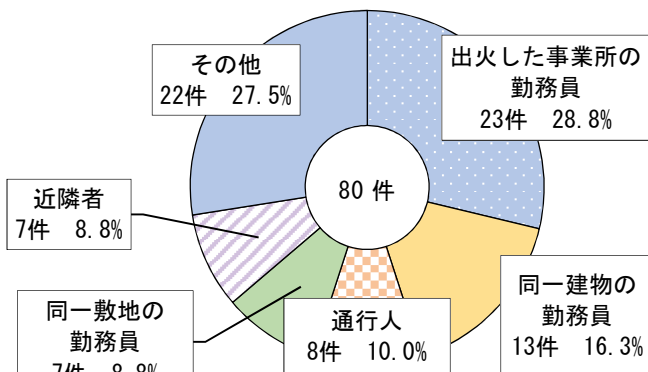


図 7-7-2 火災の通報者

表 7-7-9 火災の通報状況

通報状況	件数
合計	80
発見後すぐに通報した	34
消火後しばらくして通報した	19
消火してからすぐに通報した	10
他の人に火災を知らせしてから通報した	5
その他	12

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務員が 23 件、次いで同一建物の勤務員が 13 件。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 34 件 (42.5%) で 4 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10 主な初期消火方法

主 な 消 火 方 法		件 数
合 計		55
消 火 器	粉 末 消 火 器 で 消 火 し た	27
	強 化 液 消 火 器 で 消 火 し た	5
	二 酸 化 炭 素 消 火 器 で 消 火 し た	3
水 バ ケ ツ で 消 火 し た		5
水 道 の 水 を か け た		5
水 道 水 ビ ニ ール ホ ース で 消 火 し た		3
そ の 他		7

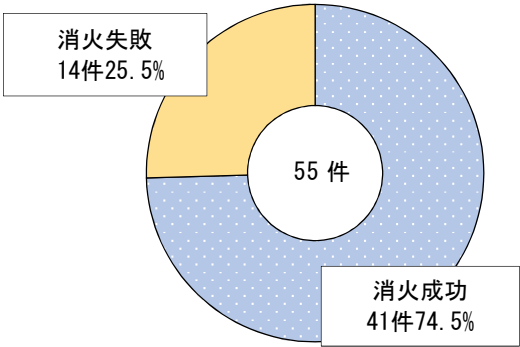


図7-7-3 初期消火実施結果状況

- 火災件数 80 件のうち初期消火が行われた火災は 55 件で、従事率は 68.8%となっている。主な消火方法は、「消火器」の 35 件（63.6%）が最も多く、6 割近くを占める。次いで「水バケツで消火した」「水道の水をかけた」が 5 件（9.1%）など。
- 初期消火が行われた火災 55 件のうち、消火に失敗したのは 14 件で、「消火困難場所出火」、「消火剤がかからず」及び「発見が遅れた」が各 3 件など。

8 倉庫

○ 死者は発生しておらず、負傷者 5 名が発生。

(1) 火災状況

ここでの「倉庫」の火災は、政令別表第 1 (14) 項に定める用途から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の火災状況をみたものが表 7-8-1 で、令和 5 年中の火災で構造別及び延べ面積別にみたものが図 7-8-1 及び図 7-8-2 です。

表 7-8-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
26 年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	－	6
27 年	17	－	－	5	12	235	120	78,737	－	1
28 年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	－	5
29 年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30 年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	－	6
元年	15	2	－	6	7	870	35	1,923,203	3	1
2 年	20	2	－	6	12	372	101	71,251	－	1
3 年	20	1	4	3	12	688	491	108,237	－	1
4 年	18	1	4	3	10	381	121	476,814	－	1
5 年	29	3	－	8	18	104	136	32,259	－	5

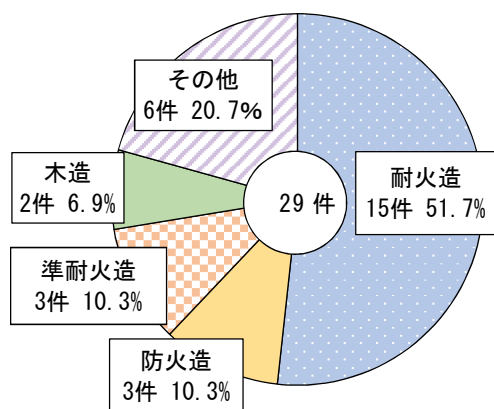


図 7-8-1 構造別状況

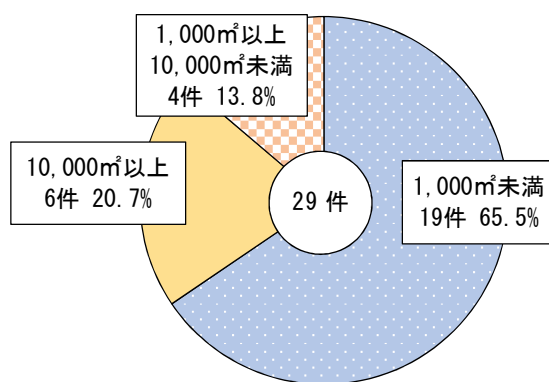


図 7-8-2 延べ面積別状況

- 令和 5 年中の火災は 29 件で前年から 11 件増加。
- 構造別状況をみると、「耐火造」15 件（51.7%）で 5 割以上を占める。
- 面積別状況をみると 1,000 ㎡未満が 19 件（64.3%）で 6 割以上を占める。

(2) 出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2 出火原因と出火箇所

出 火 原 因	出 火 箇 所					
	合 計	資 材 倉 庫	雑 品 倉 庫	材 料 置 場	作 業 場	そ の 他
合 計	29	6	4	3	2	14
電 気 設 備 機 器	18	4	1	2	1	10
放 火	2	-	1	-	-	1
ロ ー ソ ク	1	1	-	-	-	-
そ の 他 ・ 不 明	8	1	2	1	1	3

- 出火原因をみると、電気設備機器が 18 件（62.1%）で最多。
- 出火箇所をみると、資材倉庫が 6 件（20.7%）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

倉庫火災 29 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

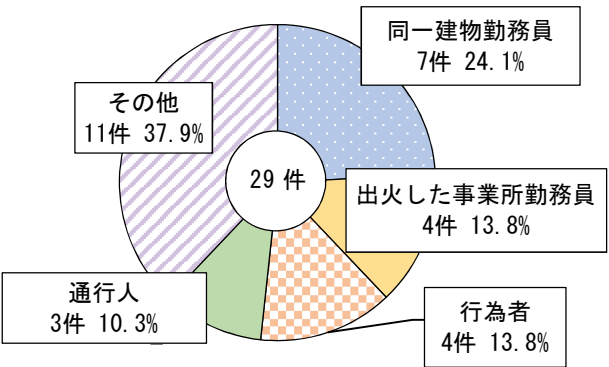
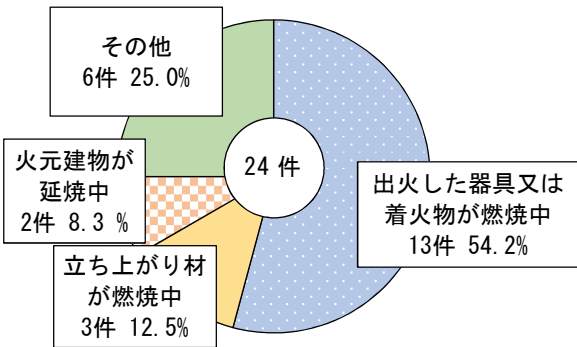


図 7-8-3 発見者別状況



注 すでに鎮火状態であった 5 件を除く。

図 7-8-4 発見時の状況

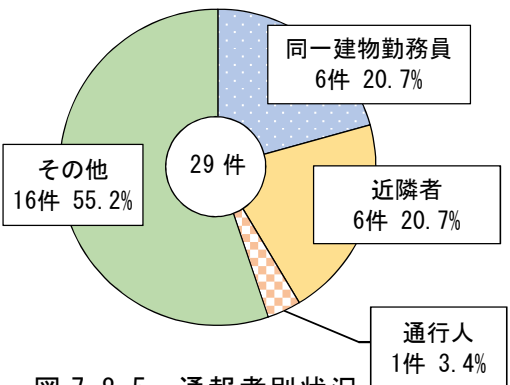


図 7-8-5 通報者別状況

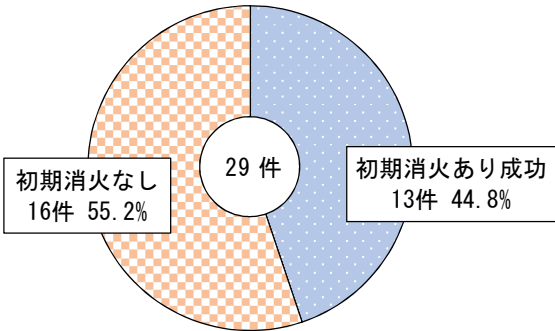


図 7-8-6 初期消火状況

- 発見者別状況をみると、「同一建物勤務員」が 7 件（24.1%）で最多。
- 発見時の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 13 件（54.2%）で最多。
- 通報者別状況をみると、「同一建物勤務員」及び「近隣者」が各 6 件（20.7%）で最多。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」の火災が 13 件（44.8%）。

9 事務所

○ 「事務所」から出火した火災において全焼火災が1件発生。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第1(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-9-1です。

表7-9-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
26年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	-	9
27年	121	2	-	11	108	270	79	72,373	1	15
28年	126	1	-	8	117	161	119	27,383	-	5
29年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	-	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	-	14
2年	155	2	2	19	132	861	237	169,677	1	17
3年	162	-	-	12	150	325	93	241,243	-	13
4年	141	2	-	11	128	213	98	77,906	1	10
5年	182	1	1	11	169	291	499	273,226	-	11

○ 「事務所」の火災は182件で、前年と比べて41件増加。内訳は、事務所が161件、官公署が18件、銀行が3件発生。

○ 火災程度別にみると、ぼやが169件（92.9%）で、9割以上を占める。

○ 火災による死者は発生しておらず、負傷者は11人発生。

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因			合 計	一 般 事 務 室	会 議 室	機 械 室	湯 沸 場	作 業 場	台 所 ・ 調 理 場	屋 内 駐 車 場	休 憩 室	階 段 室	サ ー ビ ス 店 舗	パイ プ ス ペ ー ス	天 井 裏	管 理 人 室	そ の 他	
合 計			182	93	13	9	7	6	5	3	3	3	2	2	2	2	32	
電 気 機 器 等 設 備	電 機 器 等	小 計	97	52	6	8	2	5	1	-	2	-	1	2	1	2	15	
		直流電源装置（ACアダプタ含む）	11	8	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		コンピュータ（本体）	10	8	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		充電式電池	10	8	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		制御盤	9	2	-	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
		電子レンジ	7	3	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
		蛍光灯	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
		レーザー加工機	4	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		扇風機	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		その他の電気機器等	37	18	3	2	-	1	1	-	-	-	-	1	1	1	2	7
電 機 器 等	配 線 器 具 等	小 計	45	28	6	-	3	1	1	-	-	-	-	-	1	-	5	
		差込みプラグ	10	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
		コード	10	7	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		コンセント	9	7	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		テーブルタップ	5	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		コードコネクタ	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		タンプラースイッチ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		押しボタンスイッチ	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の配線器具等	4	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		電 機 器 等	熱 器 等	小 計	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コーヒー焙煎器	1			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
温風機	1			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気こんろ	1			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電気ストーブ	1			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投込湯沸器	1			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ガ ス 機 器 等 設 備	ガ ス 機 器 等	小 計	6	1	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	1	
		ボタンガストーチバーナー	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		エンジンカッター	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		ガスこんろ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ガステーブル	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		大型ガスこんろ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たばこ			9	4	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	
放火			8	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	5	
その他			2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明			10	5	1	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	1	

○ 出火原因をみると、電気機器等は 97 件（53.3%）発生しており、全体の 5 割以上占める。

○ 出火箇所をみると、一般事務室が 93 件（51.1%）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見状況

「事務所」火災 182 件の火災時の発見者についてみたものが図 7-9-1、鎮火及び消火状態だった火災 79 件の発見者についてみたものが図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 です。

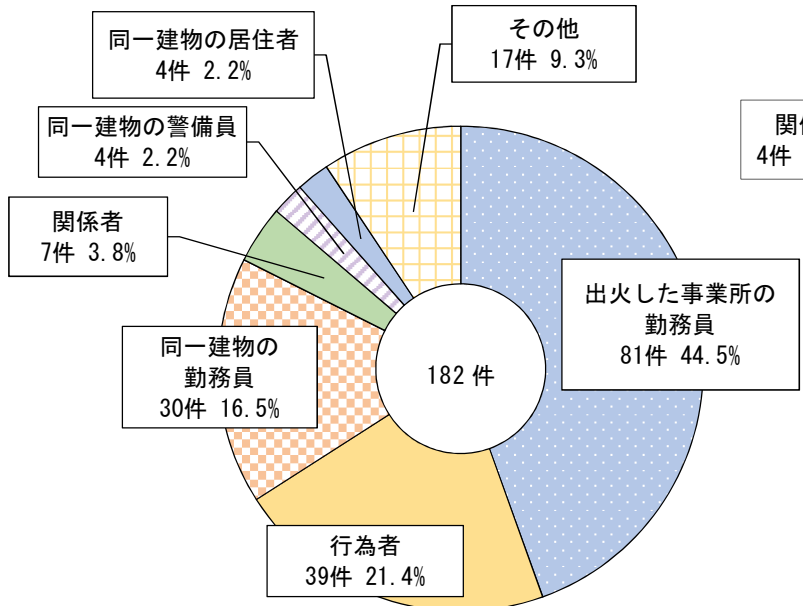


図 7-9-1 火災の発見者

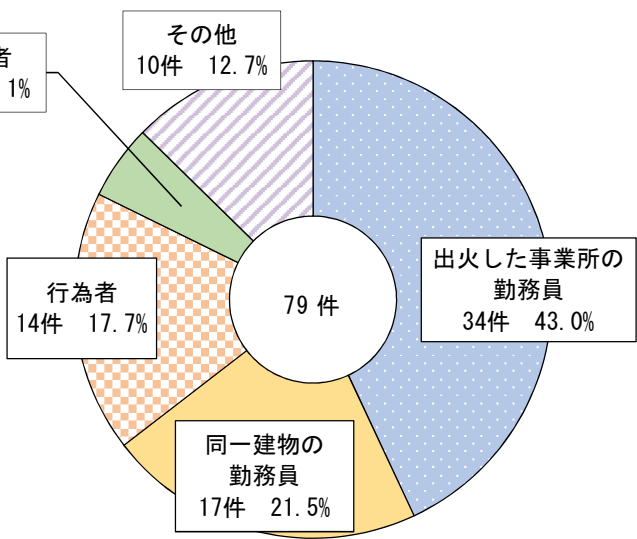


図 7-9-2 火災の発見者（鎮火・消火状態）

注 関係者とは、行為者、事業所の勤務員及び警備員以外の人物になります。

表 7-9-3 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	182
他人に火災を知らせた	41
通報した	20
他人に通報を依頼した	20
消火した	19
消火後他人に知らせた	15
何もしなかった	15
その他	52

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 81 件（44.5%）で、発見者全体の 4 割以上を占める。
- 発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 41 件（22.5%）、次いで「通報した」、「他人に通報を依頼した」がそれぞれ 20 件（11.0%）など。

イ 通報状況

「事務所」火災 182 件の火災の通報者をみたものが図 7-9-3、火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

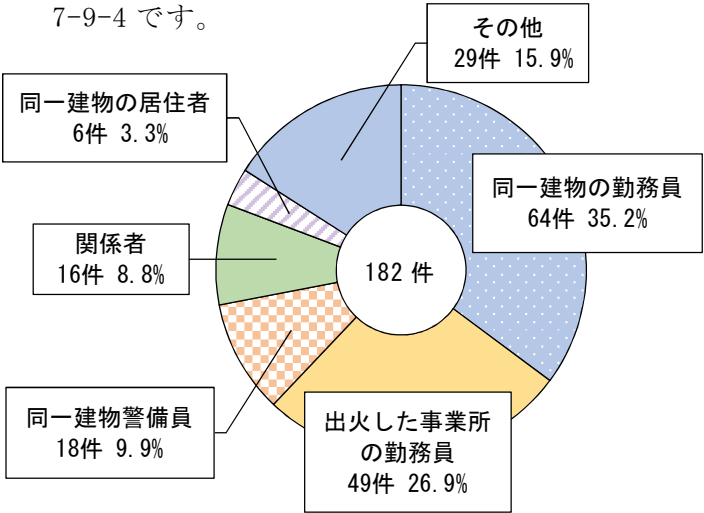


図 7-9-3 火災の通報者

表 7-9-4 火災の通報状況

通 報 状 況	件 数
合 計	182
発 見 後 す ぐ に 通 報 し た	71
消 火 後 し ば ら く し て か ら 通 報 し た	37
他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ て か ら 通 報 し た	14
消 火 後 す ぐ に 通 報 し た	14
通 報 な し	2
そ の 他	44

- 火災の通報者をみると、同一建物の勤務員が 64 件（35.2%）で最多。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 71 件（39.0%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 37 件（20.3%）。

ウ 初期消火状況

「事務所」火災 182 件の初期消火状況をみたものが図 7-9-4、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

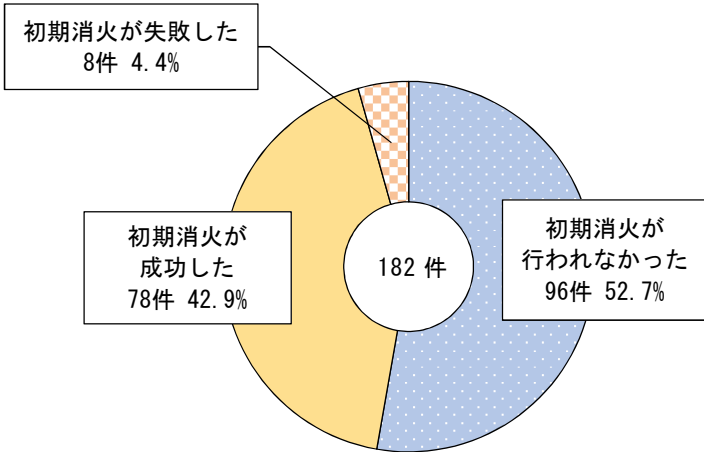


図 7-9-4 初期消火状況

表 7-9-5 初期消火が行われなかった理由

初 期 消 火 な し の 主 な 理 由	件 数
合 計	96
自 然 鎮 火 し て い た	65
出 火 箇 所 が 不 明 確	4
避 難 に 重 点 を お い た	3
出 火 場 所 わ か ら ず	2
無 人 又 は 不 在	2
消 火 方 法 わ か ら ず	2
そ の 他	18

- 初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 78 件（42.9%）、「初期消火が失敗した火災」は 8 件（4.4%）、「初期消火が行われなかった火災」は 96 件（52.7%）となっている。
- 初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 65 件（67.7%）と約 7 割を占める。

10 防火管理義務対象物

○ 建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災が半数以上。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ここでいう防火管理義務対象物とは、建物から出火した火災で法第8条第1項、第8条の2第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第8条第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,581件及び法第8条の2第1項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）929件の火災状況についてみていきます。

ア 最近10年間の火災状況

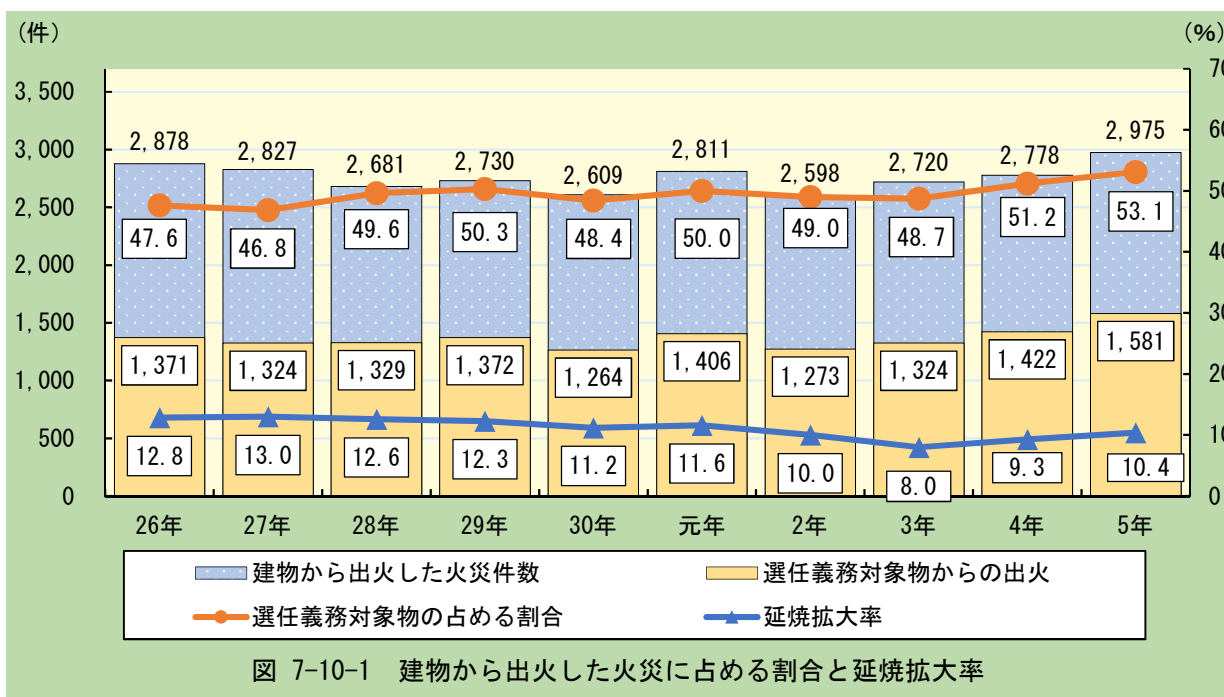
最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-10-1です。

表 7-10-1 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 物 災 か ら 出 火 し た 件 数	選 任 義 務 対 象 物 の 火 災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円 額)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
26 年	4,804	2,878	1,371	－	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27 年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28 年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29 年	4,204	2,730	1,372	1	－	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30 年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元 年	4,085	2,811	1,406	－	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232
2 年	3,693	2,598	1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	1,299,878	8	225
3 年	3,935	2,720	1,324	－	2	104	1,218	2,068	1,465	1,629,587	16	186
4 年	3,952	2,778	1,422	－	1	131	1,290	2,556	1,343	1,136,549	14	239
5 年	4,329	2,975	1,581	3	1	161	1,416	2,861	1,971	1,676,252	19	243

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。



イ 用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

- 選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,434 件（90.7%）と 9 割以上を占める。
- 政令用途別にみると、「共同住宅等」が 556 件（38.8%）と政令用途部分から出火したものの約 4 割を占める。次いで、「飲食店」が 300 件（20.9%）、「事務所等」が 228 件（15.9%）、「物品販売店舗等」が 79 件（5.5%）など。
- 政令用途部分以外をみると 147 件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が 122 件（83.0%）と 8 割以上を占める。
- 火災件数が 10 件以上ある政令用途部分の延焼拡大率をみると、全体の延焼拡大率が 10.4%であるのに対し、「共同住宅等」が 556 件中のうち部分焼以上が 90 件で 16.2%、「飲食店」が 300 件中のうち部分焼以上が 30 件で 10.0%。

表 7-10-2 用途別火災状況

出火した用途	合 計	焼 損 程 度				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
合 計	1,581	3	1	161	1,416	2,861	1,971	19	243
政 小 計	1,434	3	1	152	1,278	2,826	1,940	17	233
令 一 項	イ	劇 場	2	-	-	-	-	-	-
		映 画 館	4	-	-	-	-	-	-
		観 覧 場	3	-	-	-	-	-	1
ロ	公 集 会 場	公 集 会 場	2	-	-	-	-	-	-
		集 会 場	1	-	-	-	-	-	-
		キ ャ バ レ ー	1	-	-	-	-	-	-
二 項	イ	カ フ エ ー	3	-	-	-	-	-	-
		ナ イ ト ク ラ ブ	1	-	-	1	-	5	2
		そ の 他 (2 項 イ)	1	-	-	1	-	2	1
ロ	遊 技 場	遊 技 場	10	-	-	3	7	5	4
		カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	7	-	-	2	5	22	15
		三 項 ロ 飲 食 店	300	2	-	28	270	622	596
四 項	ロ	百 貨 店	14	-	-	-	14	-	-
		マ ー ケ ッ ト	1	-	-	-	1	-	-
		物 品 販 売 店 舗	79	-	-	2	77	27	21
五 項	イ	展 示 場	2	-	-	-	2	-	-
		ホ テ ル	57	-	-	1	56	-	1
		宿 泊 所	1	-	-	-	1	-	-
ロ	簡 易 宿 泊 所	簡 易 宿 泊 所	1	-	-	-	1	-	-
		そ の 他 (5 項 イ)	1	-	-	-	1	-	-
		寄 同 宿 舎	21	-	-	3	18	41	10
六 項	イ	共 同 住 宅	535	-	-	87	448	1,265	661
		(1) 特 定 病 院	3	-	-	-	3	-	-
		(2) 特 定 診 療 所	1	-	-	-	1	-	-
ロ	(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)	病 院 (特 定 病 院 以 外)	9	-	-	-	9	-	3
		有 床 診 療 所 (特 定 診 療 所 以 外)	1	-	-	-	1	-	-
		診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)	5	-	-	1	4	42	10
ハ	(1) 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	4	-	-	-	4	-	-
		有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	4	-	-	1	3	-	1
		有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 入 居 以 外)	1	-	-	-	1	-	-
二	(2) 更 生 施 設	更 生 施 設	1	-	-	-	1	-	-
		保 育 所	8	-	-	-	8	-	-
		幼 保 連 携 型 こ ど も 園	4	-	-	1	3	-	2
七 項	(5) 身 体 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー	身 体 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー	1	-	-	-	1	-	-
		共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	1	-	-	-	1	-	-
		幼 稚 園	3	-	-	-	3	-	-
八 項	特 別 支 援 学 校	特 別 支 援 学 校	1	-	-	-	1	-	-
		小 学 校	8	-	-	-	8	-	-
		中 学 校	3	-	-	-	3	-	-
九 項	高 等 学 校	高 等 学 校	6	-	-	-	6	-	-
		大 学	12	-	-	-	12	-	-
		図 書 館	3	-	-	-	3	-	-
十 項	博 物 館	博 物 館	3	-	-	-	3	-	-
		美 術 館	1	-	-	-	1	-	-
		熱 気 浴 場	1	-	-	-	1	-	-
十一 項	公 衆 浴 場	公 衆 浴 場	2	1	-	-	1	354	23
		停 車 場	17	-	-	-	17	-	-
		工 作 場	13	-	-	1	12	63	36
十二 項	イ	作 業 場	15	-	-	1	14	-	10
		映 画 ス タ ジ オ	1	-	-	-	1	-	-
		テ レ ビ ス タ ジ オ	1	-	-	-	1	-	-
十三 項	ロ	駐 車 場	8	-	-	1	7	3	-
		倉 庫	10	-	-	2	8	61	87
		官 公 署	15	-	-	-	15	-	-
十四 項	銀 行	銀 行	3	-	-	-	3	-	-
		事 務 所	135	-	-	6	129	173	333
		研 究 所	5	-	-	-	5	-	-
十五 項	そ の 他 事 業 所	そ の 他 事 業 所	70	-	1	10	59	148	123
		十六の2項 地 下 街 (指 定 地 下 街)	8	-	-	-	8	-	-
出 上 記 以 外 の 部 分 火 災 災 害	小 計	共 用 部 分 (機 械 室 等)	147	-	-	9	138	35	31
		使 用 中 建 物 の 空 室 部 分	2	-	-	-	2	-	-
		使 用 中 建 物 の 工 事 部 分	7	-	-	-	7	-	-
複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	16	-	-	5	11	35	23
								2	2
									6

表 7-10-3 出火した用途別主な出火原因

- 主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の 162 件で、全体の 10.2%を占める。
- 出火した用途別をみると、「共同住宅等」が 556 件で最も多く、このうち主な出火原因では「ガステーブル等」が 147 件で「ガステーブル等」の全体の 90.7%を占める。

(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表 7-10-4 です。

表 7-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 災 建 物 か ら 出 火 し た 件 数	統括防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
元年	4,085	2,811	802	-	-	77	725	705	455	520,544	4	118
2 年	3,693	2,598	689	-	-	57	632	683	659	941,608	1	103
3 年	3,935	2,720	738	-	-	52	686	749	522	395,631	9	86
4 年	3,952	2,778	779	-	-	55	724	679	459	477,759	6	101
5 年	4,329	2,975	929	-	-	85	844	953	554	523,644	7	124

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 統括防火管理義務対象物から出火した火災は 929 件で、前年と比べて 150 件増加。
- 死者は 7 人で、前年と比べて 1 人増加。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表 7-10-5 です。

表 7-10-5 主な出火原因と出火箇所

主 な 出 火 原 因	合 計	作 業 関 係	住 宅 関 係	店 舗 ・ 客 室 関 係	事 務 室	共 用 部 分	設 備 機 械 ・ 関 係	空 き 家 室 ・ 空 間	物 倉 庫 ・ 置 置	施 設 管 理
合 計	929	247	180	149	102	77	76	47	31	20
ガステーブル等	66	6	58	1	-	-	-	1	-	-
たばこ	62	8	18	5	1	6	2	14	6	2
大型ガスこんろ	62	61	-	-	-	-	-	1	-	-
コンセント	42	14	6	8	6	3	1	-	3	1
差込みプラグ	37	8	5	8	9	3	-	-	2	2
放火（疑い含む）	26	-	4	2	-	15	2	1	2	-
大型ガスレンジ	24	23	-	1	-	-	-	-	-	-
屋内線	18	-	-	2	-	3	3	10	-	-
コード	17	2	2	3	7	2	-	-	-	1
電気ストーブ	11	-	5	2	3	1	-	-	-	-
その他の	564	125	82	117	76	44	68	20	18	14

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小計	建物の管理不適	消火困難	消火時期の遅れ	・消火方法不良・不知	維持管理設備の不備	その他
防火管理	合計	1,096	694	402	54	51	50	24	12	211
	火元事業所選任あり届出あり	1,039	668	371	50	46	44	23	11	197
	火元事業所選任あり届出なし	8	3	5	1	1	-	-	-	3
	火元事業所選任なし	38	17	21	3	3	4	1	1	9
	建物全体選任なし	11	6	5	-	1	2	-	-	2
統括防火管理	合計	620	390	230	30	28	27	13	10	122
	選任届出・消計届出適正	522	341	181	24	21	19	11	5	101
	選任届出・消計届出不適正	6	1	5	-	1	1	-	1	2
	選任届出・消計未届出	8	3	5	1	2	1	-	-	1
	選任未届出・消計未届出	32	17	15	3	1	3	-	2	6
	選任なし	52	28	24	2	3	3	2	2	12

注1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 485 件を除いています。

2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 309 件を除いています。

- 選任義務対象物からの火災 1,096 件のうち火元事業所または建物全体で防火管理者が未選任の対象物の火災は 49 件(4.5%)。このうちの 23 件(46.9%)は初期消火に成功、26 件(53.1%)は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 26 件の理由は、「消火時期の遅れ」が 6 件(23.1%)、「消火困難」が 4 件(15.4%)、「建物の管理不適」が 3 件(11.5%)、「消火方法不良・不知」が 1 件(3.8%)など。
- 統括防火管理選任義務対象物からの火災 620 件のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は 98 件(15.8%)。このうち、初期消火に成功及び初期消火に失敗又は未実施は各 49 件。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 49 件の理由は、「消火時期の遅れ」が 8 件、「消火困難」が 7 件、「建物の管理不適」が 6 件など。

イ 避難状況

選任義務対象物から出火した 1,581 件のうち避難行動を伴った火災 206 件の避難状況をみたものが表 7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表 7-10-8 です。

表 7-10-7 避難状況

避難上の支障	合 計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難 人員
		全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	10人 未満	10～ 50人 未満	50～ 100人 未満	100人 以上	
合 計	206	2	-	90	114	99	82	10	15	6,329
避難上支障あり	5	1	-	4	-	2	3	-	-	60
避難上支障なし	201	1	-	86	114	97	79	10	15	6,269

表 7-10-8 避難上の支障理由等

避難 行 動	合 計	避難上支障の あ っ た 階		避難上支障理 由		
		出 火 階	出火階の直上階	分 か ら 難 口 が あ っ た が	と パ ニ ッ ク 状 態 と な っ た	そ の 他
合 計	5	4	1	1	1	3
支障あり・垂直（他階への避難）	3	2	1	-	1	2
支障あり・水平（同階内での避難）	2	2	-	1	-	1

- 選任義務対象物から出火した 1,581 件のうち、避難行動を伴った火災は 206 件で、合計 6,329 人が避難を実施。
- 避難行動を伴った火災 206 件のうち、100 人以上が避難した火災が 15 件（7.3%）発生。
- 避難上支障があった火災は 5 件（2.4%）で、このうち支障があった階は「出火階」が 4 件（80.0%）で「出火階の直上階」が 1 件（20.0%）、その理由は「避難口が分からなかった」及び「パニック状態となった」が各 1 件など。

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。

令和5年中の用途別火災状況をみたものが表7-11-1及び用途別出火原因をみたものが表7-11-2です。

表 7-11-1 用途別火災状況

出火した用途	焼 損 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
駅 舎 等	20	-	-	-	20	-	-	389	-	-
ご み 処 理 場	10	-	2	2	6	302	66	386,050	-	1
遊 技 場	10	-	-	3	7	5	4	944	-	1
空 家	10	-	-	2	8	11	-	9,470	-	2
駐 車 場	9	-	-	1	8	3	-	8,638	-	3
地下街（指定地下街）	8	-	-	-	8	-	-	554	-	-
保 育 所	8	-	-	-	8	-	-	133	-	1
カラオケボックス等	7	-	-	2	5	22	15	34,555	-	-
ス ポ ー ツ 施 設	7	-	-	-	7	-	-	35	-	-

表 7-11-2 用途別出火原因

出火した用途	出 火 原 因										
	合 計	放 火	た ば こ	電 熱 器	電 気 機 器	電 気 装 置	電 灯・電話等の配線	配 線 器 具	ガス器具	都市ガスを用いる プロパンガスを用いる 器具	その他
駅 舎 等	20	3	2	-	6	1	3	3	-	-	2
ご み 処 理 場	10	-	-	-	3	1	-	-	-	-	6
遊 技 場	10	-	1	1	3	-	-	-	2	1	2
空 家	10	3	1	1	1	-	-	1	1	1	1
駐 車 場	9	-	2	-	2	1	-	2	-	-	2
地下街（指定地下街）	8	-	-	-	6	1	-	1	-	-	-
保 育 所	8	-	-	-	2	1	-	4	1	-	-
カラオケボックス等	7	-	-	1	5	-	-	-	-	-	1
ス ポ ー ツ 施 設	7	-	-	1	3	-	2	1	-	-	-

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は 11 件で、前年と比べ 2 件減少しています。
- 給油取扱所から出火した火災は 4 件で、前年と比べ 2 件増加しています。

(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む。）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

令和 5 年 3 月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は 12,378 対象あり、施設区別にみると、地下タンク貯蔵所が 3,016 対象、一般取扱所が 2,763 対象、屋内貯蔵所が 1,616 対象、給油取扱所が 1,566 対象などとなっています。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-12-1 です。

表 7-12-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	施 設 区 分						無 許 可 施 設
		製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
26 年	13	1	1	-	-	4	7	-
27 年	13	-	-	-	-	2	8	3
28 年	24	-	1	-	1	8	13	1
29 年	8	-	-	-	-	2	5	1
30 年	13	1	-	-	3	1	8	-
元年	13	1	-	1	-	2	9	-
2 年	8	-	-	-	-	1	6	1
3 年	17	-	-	-	-	7	9	1
4 年	13	-	-	-	1	2	9	1
5 年	11	-	-	-	-	4	7	-

- 火災件数は 11 件で、そのうち 7 件（63.6%）が一般取扱所からの発生。

イ 施設別の火災状況

危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災の種類						損害状況					
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	11	10	-	-	1	9	1	63	36	40,351	-	1
一般取扱所	7	7	-	-	1	6	-	63	36	40,255	-	1
給油取扱所	4	3	-	-	-	3	1	-	-	96	-	-

表 7-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過								
			電線が短絡する	金属の接触部が発熱する	静電スパークが飛ぶ	引火する	摩擦により発熱する	着火物が漏洩する	機械の調整が適当ではない	誤ってスイッチが入る	不明
合計		11	1	2	1	1	1	1	1	2	1
一般取扱所	研磨機	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	旋盤	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋内線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ライター	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	金属と金属の衝撃火花	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	ミキシングロール圧延機	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	鋳物	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
給油取扱所	交通機関内配線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	その他の静電スパーク	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ライター	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1

○ 一般取扱所での火災は7件（63.6％）発生し、そのうち発火源別にみると、「研磨機」、「旋盤」、「屋内線」等が各1件発生。

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和5年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は28,069対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-4です。

表 7-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別							損 害 状 況				
	合 計	建 物					建 物 以 外	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
26年	6	6	-	-	1	5	-	70	65	18,127	-	-
27年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	6,133	-	4
28年	11	10	-	1	1	8	1	145	40	96,591	-	1
29年	6	6	-	-	1	5	-	20	5	3,438	-	2
30年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	86	-	-
元年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	176	-	1
2年	3	3	-	-	1	2	-	43	-	3,730	-	3
3年	8	8	-	-	3	5	-	31	44	11,987	-	-
4年	9	9	-	2	1	6	-	166	24	167,847	-	5
5年	7	7	2	-	1	4	-	406	24	52,239	1	7

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-5です。

表 7-12-5 発火源別経過

発火源	合計	経過						
		短電 絡線 する が	引火 する	発余 火熱 する で	過熱 する	火花 が飛ぶ	本来用途 に用いる 以外	不明
合計	7	1	1	1	1	1	1	1
電気パン焼器	1	-	-	-	1	-	-	-
交通機関内配線	1	1	-	-	-	-	-	-
ボイラー	1	-	-	-	-	-	1	-
アセチレンガス切断機	1	-	-	-	-	1	-	-
ローソク	1	-	1	-	-	-	-	-
油布製品	1	-	-	1	-	-	-	-
不明	1	-	-	-	-	-	-	1

○ 火災件数は前年と比べて2件減少しているが、死者が1名発生。

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和5年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は6,262対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-6です。

表 7-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類							損害状況				
	合 計	建物					建物 以外	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
26年	9	8	-	-	3	5	1	327	240	42,390	-	3
27年	7	5	-	1	2	2	2	185	660	81,036	-	1
28年	6	6	-	1	1	4	-	100	10	40,533	-	-
29年	5	5	2	-	1	2	-	1737	60	334,333	-	1
30年	12	11	1	-	2	8	1	680	122	54,616	-	7
元年	9	6	1	-	1	4	3	446	59	161,287	-	3
2年	12	11	-	2	2	7	1	610	337	129,406	-	2
3年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	5,637	-	-
4年	15	12	1	-	1	10	3	965	-	100,372	-	2
5年	11	9	-	1	-	8	2	238	-	47,336	-	-

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-7です。

表 7-12-7 発火源別経過

発火源	合 計	経過				
		電 線 が 短 絡 す る	自 然 発 火 す る	摩 擦 に よ り 発 熱 す る	過 熱 す る	火 花 が 飛 ぶ
合計	11	6	2	1	1	1
充電式電池	4	4	-	-	-	-
石炭	2	-	2	-	-	-
電気溶接器	1	-	-	-	-	1
印刷機	1	-	-	-	1	-
交通機関内配線	1	1	-	-	-	-
制御盤	1	1	-	-	-	-
軸受（ベアリング含む）	1	-	-	1	-	-

○ 火災件数は11件発生しており、そのうち4件は「充電式電池」に起因して出火。

13 車 両

- 車両から出火した火災は 242 件で、前年と比べて 38 件増加。
- 車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生。

(1) 火災状況

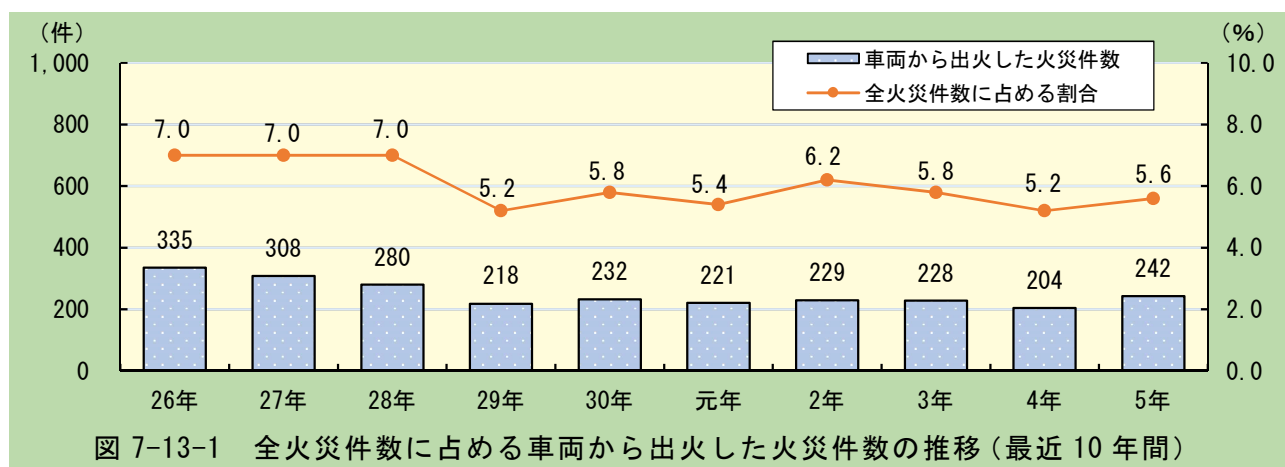
ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災							損 害 状 況		
	合 計	火 災					以 車 両 火 外 災	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
26 年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	-	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23
2 年	229	209	61	21	16	111	20	641,242	1	19
3 年	228	207	52	11	11	133	21	124,829	1	27
4 年	204	181	44	8	12	117	23	125,024	1	10
5 年	242	208	54	4	18	132	34	258,162	5	27

注 車両火災以外とは、建物内で車両から出火した火災等をいいます。



- 火災件数は 242 件で、死者は 5 人発生、負傷者は 27 人発生。
- 全火災件数に占める割合は 5.6% で、前年より 0.4 ポイント増加。

(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主 な 出 火 原 因		合 計	車 種															出 火 時 の 状 態						
			貨 物 車			乗 用 車			特 種 車*		特 殊 車 * 大 型	特 殊 車 * 小 型	二 輪 車			電 車	そ の 他	駐 ・ 停 車 中	走 行 中	交 通 事 故 ・ 衝 突 時	一 時 停 止 中	点 検 ・ 整 備 ・ 修 理 中	そ の 他	
			普	小	軽	普	小	軽	普	小			小	軽	原 付									
合 計		242	26	11	21	40	19	11	43	3	2	4	13	6	4	2	37	101	92	10	8	7	24	
電 気 関 係	小 計	85	8	1	2	12	7	4	21	3	-	1	3	3	-	2	18	37	26	3	2	4	13	
	交 通 機 関 内 配 線	22	2	1	1	5	2	1	1	-	-	1	1	2	-	-	5	8	7	2	-	2	3	
	充 電 式 電 池	18	1	-	-	-	1	-	12	3	-	-	-	-	-	-	1	7	8	-	-	-	3	
	蓄 電 池	6	1	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	3	2	1	-	-	-	
	オ ル タ ネ ー タ ー	5	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	2	-	-	-	-	
	コ ン ピ ュ ー タ (本 体)	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	2	
	セ ル モ ー タ ー	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	
排 気 管	ハ ロ ゲ ン ラ ン プ	3	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	
	そ の 他 の 電 気 関 係	25	2	-	1	3	1	1	6	-	-	-	1	1	-	2	7	11	5	-	2	2	5	
	た ば こ	18	2	2	4	2	3	-	2	-	-	-	-	-	1	-	2	16	2	-	-	-	-	
	金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花	12	1	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	2	5	6	-	-	-	1	
	ラ イ タ ー	8	-	1	1	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	2	4	4	-	-	-	-	
	放 火	8	-	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	1	5	-	-	-	-	2	
	触 媒 装 置	6	-	1	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	
ブ レ ー キ 関 係	4	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-		
燃 料 ポ ン プ	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	1	-	2	-	-	1	1		
そ の 他 ・ 不 明		59	10	1	7	11	5	2	7	-	1	1	2	2	1	-	9	23	22	4	2	2	6	

注 車種におけるその他の 37 件は、建物内の車両から出火したものと被けん引車等です。

- 主な出火原因は、「排気管」が 38 件(15.7%)で最も多く、前年と比べて 15 件増加。
- 「電気関係」が 85 件(35.1%)で前年に比べ 14 件減少。このうち、「交通機関内配線*」と「充電式電池」で 40 件(47.1%)、電気関係の約半数を占める。
- 特種車のうち、清掃車の火災は 41 件(89.1%)で前年に比べ 8 件減少。このうち、「充電式電池」で 15 件(36.6%)、約 4 割を占める。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災 242 件のうち、車両本体の構造部分から出火して、出火部位（その他、不明の 120 件を除く。）が判明したものは 122 件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表 7-13-3 です。

表 7-13-3 出火部位と出火理由

出火部位			合計	出火理由																	
				外的因子により劣化・破損・巻込	接続部の緩み・取り付け不良	経年使用によりゴムの強度劣化	整備不良	通常使用による劣化	経年使用により絶縁劣化	改造・後付・構造不良	振動等により摩耗した	高温物と可燃物との距離が不適切	配線配管接続部の処理・取付不適	キャップ・バルブ緩み・取付不良	考え違いにより使用方法を誤る	金属の強度劣化した	可燃物を置き忘れる	消耗品の交換未実施	規定量不足により破損・劣化	その他・不明	
合計			122	13	8	7	6	5	5	4	4	4	4	3	2	2	2	2	2	49	
電気関係	小計		57	6	6	2	3	1	5	2	3	1	3	2	-	-	1	-	-	22	
	バッテリー系統		18	5	1	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	8	
	灯火装置系統		10	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	4	
	制御系統		6	1	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	
	モーター系統		5	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	点火系統		4	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	メインハーネス		2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の電気機器系統		12	-	2	-	-	1	1	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5	
燃料・オイル関係	小計		21	2	2	5	1	3	-	-	-	-	1	-	1	1	-	1	1	3	
	燃料	燃料配管	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
		燃料噴射ポンプ	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		燃料フィルタ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	オイル	エンジン本体	9	1	-	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	
		配管	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		マスターシリンダ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		その他の箇所	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
排気管・車輪関係	小計		44	5	-	-	2	1	-	2	1	3	-	1	1	1	1	1	24		
	エキゾーストマニホールド		10	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-	1	3	
	エキゾーストパイプ		8	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6		
	触媒装置		5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	
	車輪系統		5	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	ブレーキ系統		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	
	メインマフラー		2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ベアリング系統		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	各種ベルト		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	その他		9	1	-	-	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4	

ア 電気関係

- 電気関係の火災は、57 件（46.7％）発生。
- 出火部位別では、「バッテリー系統」が 18 件（31.6％）で最多。
- 出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」、「接続部の緩み・取り付け不良」が各 6 件（10.5％）で最多。

イ 燃料・オイル関係

- 燃料・オイル関係の火災は、21 件（17.2％）発生。
- 出火部位別では、「エンジン本体」が 9 件（42.9％）で最多。
- 出火理由別では、「経年使用によりゴムの強度劣化」が 5 件（23.8％）で最多。

ウ 排気管・車輪関係

- 排気管・車輪関係の火災は、44 件（36.1％）発生。
- 出火部位別では、「エキゾーストマニホールド」が 10 件（22.7％）で最多。
- 出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が 5 件（11.4％）で最多。

(4) 車種別火災状況

最近 10 年間の車種別火災発生件数をみたものが表 7-13-4 です。

表 7-13-4 最近 10 年間の車種別火災発生件数

年 別	合 計	乗 用 車	特 種 車 *	貨 物 車	二 輪 車	電 車	特 殊 車 *	乗合・観光・ 自家用バス	そ の 他
26 年	335	95	80	80	44	3	6	3	24
27 年	308	98	73	54	38	-	5	8	32
28 年	280	101	52	63	35	2	2	4	21
29 年	218	85	44	43	21	5	3	1	16
30 年	232	68	43	53	35	5	7	2	19
元年	221	56	46	60	23	5	4	1	26
2 年	229	81	41	44	28	5	4	3	23
3 年	228	68	57	55	23	3	3	-	19
4 年	204	59	52	34	24	5	4	1	25
5 年	242	70	46	58	23	2	6	-	37

- 令和 5 年中の車種別にみると、乗用車が 70 件（28.9％）で最多。
- 前年に比べ乗用車は 11 件、貨物車は 24 件それぞれ増加。